

Sophia-R

Sophia University Repository for Academic Resources

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌 —1985年—
Author(s)	
Journal	イベロアメリカ研究, 8(1)
Issue Date	1986-07-15
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/9042
Rights	



上智大学
Sophia University

<http://www.sophia.ac.jp>

ラテンアメリカ日誌——1985年——

月 日	国 名	記 事
1・3	ホンジュラス	政府、同国を基地として活動するニカラグア反政府ゲリラの即時追放を決定。
1・8	アルゼンチン	政府、①輸出拡大、②インフレ鎮静化、③公共支出削減を骨子とする経済再建のための「中期経済計画(85～89年)」を発表。
1・8	ラテンアメリカ	(～9) コンタドーラ・グループ4カ国外相会議、米国とニカラグアに対し、対立解消と和平追求を要請する共同コミュニケを発表(於パナマ)。
1・9	エクアドル	(～10) 労働者統一戦線(FUT)の呼びかけで、政府の緊縮経済政策に抗議する48時間ゼネスト実施。
1・10	ニカラグア	ダニエル・オルテガ(Daniel Ortega) 国家再建委員長、大統領に就任(任期6年)。
1・10	ポリビア	シレス・スアソ(Hernán Siles Zuazo) 大統領、新内閣発足。82年の就任以来6回目の改造。
1・15	ベリーズ	総選挙実施、野党統一民主党(PDS)が与党人民統一党(PUP)に圧勝。
1・15	グレナダ	朝鮮民主主義人民共和国と国交断絶。
1・15	ジャマイカ	首都キングストンで、14日の石油製品値上げ発表に反対して暴動発生。
1・15	ブラジル	21年ぶりの民政移管を目指す大統領選挙で、野党ブラジル民主運動党(PMDB)のタンクレード・ネーベス(Tancredo Neves)候補、与党社会民主党(PDS)のパウロ・マルーフ(Paulo Maluf)候補に圧勝。3月15日就任予定。
1・16	アルゼンチン	パリクラブとの間で、85年末までに期限の到来する債務21億8000万ドルについて長期繰り延べに合意。
1・17	ニカラグア	同国カトリック教会、革命政府の現職閣僚である「解放の神学」の神父エルネスト・カルデナル(Ernesto Cardenal)文化相の神父の資格停止処分を決定。
1・17	中 米	(～19) マクファーレン米国大統領補佐官、中米5カ国を秘密訪問し、各国首脳と会談。
1・18	ニカラグア	米国、同国との直接交渉を一時停止すると表明。
1・22	メキシコ	デラマドリ(Miguel de la Madrid) 大統領、ユーゴスラビア、インド両国歴訪。
1・22	ニカラグア	パラレス(Edgard Parrales) 米州機構大使、閣僚を辞任しなければ神父資格を停止するという同国カトリック教会の処分決定に対し、

		閣僚にとどまり僧職を辞任すると宣言。
1・23	ニカラグア	イランのムサビ首相、3日間同国公式訪問。24日、米国がイランのニカラグア援助を非難したのに対し、25日、同首相は武器供与の事実を否定。
1・23	ブラジル	ネーベス次期大統領、パチカン、イタリア、ポルトガル、米国、メキシコ、アルゼンチン歴訪に出発。
1・24	ドミニカ共和国	ペソの対ドル・レートを従来の固定相場(1ドル=1ペソ)から自由相場に切り替えると発表。
1・24	エクアドル	同国産原油の長期契約顧客に対して、決済期間を1月から4か月に延長。この措置は1バーレル当り1ドルの値下げに相当。
1・25	エクアドル	政府、米国オクシデンタル石油と石油開発に関する協定に調印。外国資本と石油開発で合意したのは12年ぶり。
1・26	ラテンアメリカ	(~2.5) ローマ法王ヨハネ・パウロ2世、ベネズエラ、エクアドル、ペルー、トリニダード・トバゴ歴訪。
1・27	ニカラグア	デスコト(Miguel d'Escoto) 外相、外相を辞任するか、または神父の地位を放棄せよ、というローマ法王庁の通告を拒否。
1・28	メキシコ・アルゼンチン	両国大統領、インド、ギリシア、スウェーデン、タンザニア首脳とともに、インド・ニューデリーで核軍縮6カ国会議。宇宙兵器の禁止を求めたニューデリー宣言採択。
1・29	メキシコ	北部ピエドラスネグラス市で、市長選挙の結果に不満を持った暴徒2000人が、市庁舎、刑務所を占拠、放火。
1・31	ペルー	コロラド大学考古学者チーム、同国アンデス山中でインカ帝国以前の「失われた都市」を発見したと発表。
2・1	チリ	政府、84年11月布告の戒厳令を90日間延長。
2・4	メキシコ	国営石油公社(PEMEX)、イスマス軽質油の値下げを発表(1バーレル=29→27.75ドル)。
2・5	エクアドル	長期契約原油の輸出価格引き下げを発表(1バーレル=27.50→26.50ドル)。
2・5	ボリビア	労働総同盟(COB)、大幅賃上げを求めてストに突入している製造関係労組支援のため、全国的な24時間スト実施。
2・6	アルゼンチン	政府、インフレ抑制(84年68.8%)のため、経済、労働両界指導者と、今後1か月間にわたる“休戦”とり決めを結ぶ。
2・7	グレナダ	米國務省、83年10月のグレナダ侵攻以来同国に駐留する米国カリブ平和維持軍が、85年4月より撤退すると発表。
2・7	ベネズエラ	同国産軽質油価格を1バーレル当り平均1.75ドル引き下げると発表。
2・7	ラテンアメリカ	(~8) 第3回中南米債務国会議、ドミニカ共和国サントドミンゴで開催。11カ国が参加し、対話と債務軽減を求める共同声明を発表。
2・9	ボリビア	政府、①大幅為替切り下げ(1ドル=9000→4万5000ペソ)、

		②公共料金引き上げなど、新経済政策を発表。
2・11	ホンジュラス	米国との合同演習「アスタワラ3」始まる。5月31日、終了。
2・11	ウルグアイ	アルバレス (Gregorio Álvarez) 大統領、3月1日の民政移管を待たず全閣僚とともに辞任。暫定大統領にはアディエゴ (Rafael Addiego Bruno) 最高裁長官が就任。
2・12	チリ	セルヒオ・ハルパ (Sergio Onofre Jarpa) 内相およびルイス・エスコバル (Luis Escobar) 蔵相更迭。後任にはリカルド・ガルシア (Ricardo García Rodríguez)、エルナン・ブチ (Hernán Buchi) 両氏が就任。
2・14	ラテンアメリカ	メキシコ外務省、中南米9カ国 (コンタドーラ・グループ、中米5カ国) 外相会議が無期延期されると発表。
2・15	メキシコ	グアダハラハラで米国政府麻薬取締官が行方不明 (2月7日) になった事件をめぐって、米国が国境検問を強化し、両国の関係悪化。
2・15	チリ	IMF代表団との間で、同国の85年度経済計画について完全に合意したと発表。
2・18	チリ	米国モトレー中南米担当国務次官補、同国を訪問し、ピノチェット (Augusto Pinochet) 大統領と会談、民主化回復を要請。
2・19	キューバ	国際コーヒー協定に輸出国メンバーとして加盟。
2・19	アルゼンチン	グリンズプン (Bernardo Grinspun) 経済相およびガルシア (Enrique García Vázquez) 中銀総裁の辞任 (18日) に伴い、新経済相にソルイージュ (Juan Sourrouille) 企画庁長官、中銀総裁にコンセプション (Alfredo Concepción) 商業庁長官が就任。
2・21	アルゼンチン	正義党 (ペロン党)、大会で分裂し、イサベル・ペロン (Isabel Perón) 党首、辞任。
2・26	チリ	ブチ蔵相、ペソの対ドル・レート of 切り下げ発表 (1ドル=132→143ペソ)。
2・27	ニカラグア	オルテガ大統領、①キューバ軍事顧問団の撤退、②新兵器購入の無期限凍結などを骨子とする「新和平提案」を緊急発表。
3・1	ウルグアイ	フリオ・サンギネティ (Julio M. Sanguinetti) 氏、大統領に就任。12年ぶりの民政移管。
3・1	ベネズエラ・ウルグアイ	ウルグアイの民政復帰に伴い、両国間の国交回復を発表。
3・2	ニカラグア	オルテガ大統領、シュルツ米国務長官と会談。中米和平案については平行線のまま (於ウルグアイ・モンテビデオ)。
3・3	チリ	中部で大規模地震 (M7.4) 発生。死者150人。
3・5	メキシコ	ペソの対ドル・レート切り下げ幅拡大を発表 (1日 17→21センターボ)。
3・9	チリ	大統領に広範な権限を付与する「国内治安危険事態宣言」布告 (1日より発効、6カ月間)。

3・11	バルバドス	アダムス (Tom Adams) 首相、心臓発作で死亡。
3・12	ブラジル	新聞僚名簿発表、蔵相にはフランシスコ・ドルネレス (Francisco Dornelles) 氏就任。
3・13	ベネズエラ	ルシンチ (Jaime Lusinchi) 大統領、内閣総辞職 (6日) をうけて、新聞僚 (一部入れ替え) を発表。
3・14	キューバ	カストロ (Fidel Castro) 首相、ソ連のチェルネンコ書記長の葬儀に欠席。代わりに同共産党第2書記ラウル・カストロ (Raúl Castro) 訪ソ。20日、ゴルバチョフ書記長と会談。
3・15	ニカラグア	オルテガ大統領、ブッシュ米副大統領と中米和平案について会談 (於 ブラジル)。
3・15	ブラジル	21年ぶりの民政移管実現。しかしタンクレード・ネーベス新大統領急病のため、ジョゼ・サルネイ (José Sarney) 副大統領が代行。
3・18	チリ	非常事態宣言を90日間延長。
3・18	ブラジル	新経済緊縮政策を発表。
3・19	アルゼンチン	アルフォンシン (Raúl Alfonsín) 大統領、訪米、レーガン米大統領と会談。レーガンは対アルゼンチン援助の継続を表明。
3・22	アルゼンチン	西側銀行団との共同声明で、42億ドルの新規融資の実行に関し大筋の合意をみたし発表。
3・23	ボリビア	労働総同盟 (COB)、最低賃金引き上げに係る政府案を受諾し、8日から続けていたゼネストを終結。
3・27	アルゼンチン	農民連盟 (CRA)、農産物輸出税および低生産農地への課税案の撤回を要求してストライキ。
3・29	メキシコ	外国民間銀行団との間で対外債務286億ドルの多年度繰り延べに合意。
3・29	ホンジュラス	スアソ (Roberto Suazo Córdova) 大統領、最高裁判所の5人の判事を逮捕。30日、ラモン・ソト (Ramón V. Soto) 最高裁長官、反逆罪で告発される。
3・31	エルサルバドル	総選挙実施、与党キリスト教民主党が安定多数を確保。
4・1	アルゼンチン	インフレ抑制を目的とした金融制度と税制の改革を実施。
4・4	ホンジュラス	国会、スアソ大統領による国会議員53人の訴追請求について、不承認決定。
4・4	ニカラグア	レーガン米大統領、ニカラグア政府および反政府勢力に対し和平提案 (60日間停戦、国際監視下での総選挙実施など)。ニカラグア政府はこれを拒否。
4・4	コロンビア	ベタンクール (Belisario Betancur) 大統領、レーガン米大統領と中米問題、麻薬撲滅等について会談。
4・7	ペルー	アンデス山中の村で大規模な地滑り発生、120人死亡、200人行方不明。

4・8	チリ	中部でM7.4の地震。
4・11	ラテンアメリカ	(~12) 中米和平を目指す9カ国(コンタドーラ・グループおよび中米5カ国)代表者会議開催(於 パナマ)。
4・14	ペルー	大統領選挙実施、第1野党「アメリカ革命人民同盟」(APRA、中道左派)のアラン・ガルシア(Alan Garcia P.)候補の勝利。7月28日就任。
4・15	アルゼンチン	中国と核エネルギー平和利用技術協力協定に調印(於 北京)。
4・17	エクアドル	2月末ガラパゴス諸島イサベラ島で発生した大火、7週間ぶりに鎮火し、撤収始まる。4万ヘクタールを焼失したが、象ガメなど貴重な動植物は絶滅を免れる。
4・18	米領バージン諸島	セントトーマス島で荷揚げされたコンテナの中から60人の女性が発見され、うち28人が窒息死。カリブ海の大規模な売春組織が明るみにでる。
4・18	コロンビア	米国テネコ社、同国最大の油田を発見。確認埋蔵量7000万バレルでテネコ社が全世界に所有する確認埋蔵量の30%に相当。
4・21	ブラジル	タンクレード・ネーベス大統領死去。22日、ジョゼ・サルネイ副大統領が大統領に就任。
4・22	アルゼンチン	連邦裁判所、人権抑圧事件に関しビデラ(J. R. Videla)、ビオラ(R. E. Viola)、ガルチエリ(Leopoldo Galtieri)元大統領を含む軍事評議会メンバー9人の公開裁判開始。
4・23	ニカラグア	米国下院、ニカラグア反政府勢力に対する軍事援助1400万ドルを否決(上院は可決)、人道的援助に修正。
4・24	エクアドル	パリクラブ、87年までに支払い期限の到来する公的債務のうち3億7500万ドルについて最長8年間の多年度繰り延べに合意。
4・26	アルゼンチン	アルフォンシン大統領、緊縮政策の推進にあたり「戦時経済」適用を宣言。
4・29	ニカラグア	オルテガ大統領、ソ連首脳と会談、ソ連は積極的支援を約束。両国間の経済貿易科学技術委員会設立に関する協定に調印(於 モスクワ)。
4・29	ペルー	バルガス・ジョサ(Vargas Llosa)氏、第1回ヘミングウェイ賞受賞。
4・30	ニカラグア	レーガン米大統領、ニカラグアに対して通商禁止等を含む経済制裁を実施すると発表。
5・1	ニカラグア	ラミレス(Sergio Ramirez)副大統領、米国の禁輸措置を国際司法裁判所に提訴する方針を表明。
5・2	ニカラグア・キューバ	ニカラグア駐留キューバ軍事顧問100人が帰還。
5・2	チリ・アルゼンチン	ビーグル海峡地域の国境を定めた平和友好条約の批准書交換。
5・5	パナマ	バルレッタ(Nicolás Ardito Barletta)大統領、3回目の内閣総

			辞職をうけて、政治危機を回避するため、新内閣を発足。
5・6	チ	リ	戒厳令を90日間再延長(8月4日まで)。
5・7	ブ	ラ ジ ル	サルネイ大統領、大統領直接選挙制導入のための憲法修正案を連邦議会に提出。9日、同法案はほぼ全会一致で可決(88年11月に復活予定)。
5・8	チ	リ	中央銀行、87年末までに返済期限の到来する対外債務72億5000万ドルの繰り延べについて、国際銀行団の基本的了解をとりつけたと発表。
5・8	米	州	国連安全保障理事会、米国の対ニカラグア禁輸措置について協議開始。10日、米国は決議案に拒否権発動、そのため同理事会は修正決議を採択。
5・9	チ	リ	財政赤字削減のための奢侈税引き上げ等の経済政策を発表。
5・10	ボ	リ ビ ア	シレス大統領、9日全閣僚が辞表を提出したのをうけて、内閣の一部改造を発表。
5・11	ニ	カ ラ グ ア	4月28日からソ連・東欧歴訪中のオルテガ大統領、フィンランド、スウェーデン、スペイン、フランスなど6カ国追加訪問。対米批判をもりあげ、経済援助等を要請。
5・13	ペ	ル	西側債権銀行団との間で、公的対外債務18億5000万ドルについて2カ月の返済猶予が認められた旨、発表。
5・14	ラ	テン ア メ リ カ	SELA(ラテンアメリカ経済機構)、緊急特別会議で米国に対し対ニカラグア禁輸措置撤回を要求。
5・15	ラ	テン ア メ リ カ	(~17) 中米5カ国およびコンタドーラ・グループ、拡大外相会議パナマで開催。中米和平案、米国の対ニカラグア経済制裁について討議。
5・16	エル	サル バ ドル	ドゥアルテ(José N. Duarte)大統領、レーガン米大統領と会談し、援助強化を要請。
5・16	ボ	リ ビ ア	中央銀行、対ドル・レート的大幅切り下げを発表(1ドル=4万5000→7万5000ペソ)。
5・17	ベ	ネ ズ エ ラ	西側債権銀行団、同国の公的債務212億ドルの返済繰り延べ細目案について合意したと発表。
5・18	アル	ゼ ン チ ン	政府、外貨預金引き出し禁止を発表(20日より120日間)。
5・20	キ	ュ ー バ	米国政府、キューバ向けラジオ放送局「ラジオ・マルチ」を開局。キューバ政府はその報復として両国間の移民協定を破棄する旨、発表。
5・22	ブ	ラ ジ ル	西側債権銀行団幹事グループ、同国の対外債務のうち返済期限の到来した453億ドルについて、暫定措置として90日間返済を猶予することで合意。
5・23	アル	ゼ ン チ ン	労働総同盟(CGT)、アルフォンシン政権の経済抑制政策に抗議し、

		反政府デモ実施。
5・28	コスタリカ	政府、ニカラグアとの国境地帯に「非常事態」を布告。
5・31	ニカラグア	欧州共同体 (EC) 委員会との間で経済援助協定を締結。
6・6	ニカラグア	米国上院、ニカラグアの反政府ゲリラに対する85年度非軍事援助1400万ドルの凍結解除、および86年度分2400万ドルを承認する修正案を可決。また7日、ニカラグアに対する軍事介入の禁止を求める修正案を否決。
6・6	ブラジル	公式筋、元ナチス戦犯ヨーゼフ・メンゲレが79年サンパウロで死亡したと発表。21日、ブラジル、米国、西独、イスラエル合同調査団、発掘遺体が本人であると確認。
6・7	ホンジュラス	米国との合同軍事演習「カバニャス85」開始、8月31日終了。
6・10	ニカラグア	オルテガ大統領等のソ連・欧州歴訪により総額3億9000万ドルの援助を取り付けた旨、発表。
6・12	ニカラグア	米国下院、ニカラグアの反政府ゲリラに対する非軍事援助2700万ドルの支出を承認。
6・11	グレナダ	米軍駐留部隊、同国から完全撤退。
6・11	アルゼンチン	中央銀行、通貨ペソの対ドル・レートを18%切り下げ。
6・11	アルゼンチン	IMF、同国との間でスタンドバイ・クレジット再開 (3月以降融資実行停止中) の前提となる新経済計画に合意。14億ドルの融資が実行される見通し。
6・12	アルゼンチン	政府、①燃料価格引き上げ、②輸入税引き上げを含む財政赤字削減、インフレ抑制策を発表。
6・14	アルゼンチン	政府、高インフレ抑制のため、①新通貨の発行、1000分の1のデノミ (1000ペソ=13アウストラル)、②為替レートの固定 (1ドル=0.8アウストラル)、③価格・賃金の凍結等からなる新経済政策を発表。
6・14	アルゼンチン	政府、米国・日本・ブラジル等12カ国から4億8300万ドルのつなぎ融資をうけることで合意。
6・16	チリ	北部アリカ市で世界最古8000年前のミイラ多数が発見されたと発表。
6・16	チリ	84年11月に布告した戒厳令を解除 (非常事態宣言は継続)。
6・17	メキシコ	国営石油公社 (PEMEX)、マヤ原油 (重質油) の輸出価格引き下げ (1バーレル=25.5→24ドル) を6月1日に遡及して実施すると発表。
6・17	パナマ	債権銀行団との間で、85・86年に返済期限の到来する対外債務5億8000万ドルの返済繰り延べ (12年) に合意。
6・18	エルサルバドル	ファラブンド・マルチ民族解放戦線 (FMLN)、米兵ら13人を殺害。25日、同国の駐留米軍に宣戦布告。

6・18	ラテンアメリカ	(～19) コンタドーラ・グループと中米5カ国による外務次官会議開催、中米和平調停について討議するが物別れに終わる(於 パナマ・コンタドーラ島)。
6・20	ブラジル	政府、民政復帰以来の物価凍結措置を解除。
6・21	ラテンアメリカ	中南米諸国の議員たちで構成するラテンアメリカ議会、第7回総会(於 ブラジル)でキューバの加盟を承認。
6・25	メキシコ	フランスとの間で、観光・レジャー、地下鉄、通信機器などの大型商談成立。
6・26	メキシコ	82年9月以来禁止されていた地場銀行の両替業務再開。ペソは22.4%の実質切り下げ。
6・26	ニカラグア	政府、コスタリカに対し両国国境沿いのニカラグア領内に非武装中立地帯を設ける意向を表明。
6・28	チリ	民間銀行団と85～87年期日到来分44億7000万ドルのリスケジュール、および85～86年分新規融資19億6000万ドルの導入について合意した旨、発表。また8.4%の為替切り下げ、輸入関税引き下げ(30→20%)、輸出業者への付加価値税還付制度等を発表。
7・1	ドミニカ	独立(1978年)以来2度目の総選挙。ユージニア・チャールズ(Eugenia Charles)首相率いる与党ドミニカ自由党(DEP)、野党ドミニカ労働党(LPD)を制して勝利。チャールズ首相の再選確定的。
7・2	アルゼンチン	「戦時経済体制」に反発して鉄道24時間スト。
7・4	ブラジル	政府、対IMF債務交渉に備え、財政赤字削減策を発表。
7・5	アルゼンチン	政府、過去1年間のインフレ率が1129%に達したと発表。
7・7	メキシコ	下院議員選挙実施。16日、中央選管委は与党制度的革命党(PRI)の圧勝(小選挙区300議席中292議席獲得)を発表。
7・7	ニカラグア	デスコト外相、同国に対する米国政府のテロ政策を非難して、無期限ハンストに入る。
7・9	ボリビア	中国と国交樹立、これに伴い台湾と断交。
7・9	アルゼンチン	英国、82年のフォークランド戦争以来の対アルゼンチン貿易制裁措置を一方向的に解除。
7・10	メキシコ	政府、原油輸出価格を引き下げ、地域別価格制を導入すると発表(イスムス：米国向け26.75ドル/バーレル、極東向け26.50、欧州向け26.25、マヤ：米国向け23.50、極東向け23.00、欧州向け22.50)。
7・11	メキシコ	中央銀行、自由レートを廃止し、実勢を反映したレートに一本化、30%のペソ切り下げとなる。
7・12	エルサルバドル	左翼ゲリラ、同国最大のラマリオナ刑務所を襲撃。政治犯13人を含む104人が脱走。

7・12	ベネズエラ	ルシンチ大統領、同国産重質油価格を1バーレル当り2ドル引き下げる方針を発表。
7・14	ボリビア	大統領選挙実施。民族民主同盟(ADA、右派)のウゴ・バンセル(Hugo Banzer)候補が第1位となるが、過半数を制しなかったため、上位3者による決選投票(8月5日実施)。
7・16	プエルトリコ	同国代表デボラ・カーシーデュー(Deborah Carthy-Deu)さん、ミス・ユニバースに選ばれる。
7・19	ニカラグア	オルテガ大統領、革命6周年記念式典で、レーガン米大統領に対し、両国関係正常化のため直接対話再開を呼びかけると同時に、経済制裁には強く反発。
7・19	キューバ	パリクラブ、キューバの対西側債務のうち85年末までの元利返済義務分約1億ドルを繰り延べることで合意。
7・20	ペルー	アラン・ガルシア次期大統領、第1次内閣の閣僚名簿を発表。28日、大統領就任。
7・21	ラテンアメリカ	(~22) 中米紛争の平和的解決を目指すコンタドーラ・グループ外相会議、米国とニカラグアに対し対話の再開を求める宣言を採択し閉幕(於 パナマ)。
7・22	チリ	政府、西側債権国と85・86年に期限の到来する債務約1億7000万ドルの繰り延べに合意したと発表。
7・22	アルゼンチン	政府、IMFとの間で賃金・物価凍結措置等のインフレ抑制計画に関する新覚書に調印。
7・24	メキシコ	政府、①為替(管理レート)切り下げ(20%)、②輸入規制の緩和、③官公庁機構の縮小、④歳出の追加削減(1500億ペソ)等の経済緊急政策を発表。
7・26	ニカラグア	米国議会上下両院協議会、ニカラグア反政府勢力援助について、①非軍事援助に限定し2700万ドルを支出、②援助実施にCIA、国防総省の関与を禁止することで合意。
7・26	エクアドル	同国産中質原油の基準価格引き下げとスポット相場連動価格採用を通告。
7・27	コロンビア	大蔵省、IMFによる同国経済計画の承認と、外国債権銀行団からの10億ドルの融資確保を発表。
7・29	チリ	ピノチェット大統領、内閣一部改造。経済相にフアン・カルロス・デラノ氏、文相にセルヒオ・ガエテ氏が就任。
7・29	ラテンアメリカ	ペルー大統領就任式に出席したラテンアメリカ各国代表、中米紛争の平和的解決、債権国との政治的対話等をもりこんだ「リマ宣言」採択。
7・30	ペルー	政府、新経済政策の発表に先立ち民間銀行を2日間閉鎖する旨、発表。

7・31	ラテンアメリカ	(～8.4) キューバ・カストロ首相の提唱により、中南米債務国会議、ハバナで開催。
8・1	ニカラグア	米国上下両院、ニカラグア反政府ゲリラに対し非軍事援助2700万ドルの支出を承認。
8・1	ベネズエラ	政府、同国産重質油輸出価格の引き下げ実施(1バーレル当り1.95ドル)。
8・1	エクアドル	政府、原油変動価格制の導入を発表(10月より実施予定)。
8・1	ペルー	ガルシア政権、①通貨切り下げ、②公的債務の支払い延期、③ドル預金の90日間凍結、④最低賃金引き下げ、⑤物価凍結などを骨子とする緊急経済政策発表。
8・2	メキシコ	総選挙の不正をめぐって、北部モンテレイ市で数万人のデモ隊が警官隊と衝突。
8・2	ペルー	米国、同国に対し対米政府債務を返済するまで新規経済・軍事援助を停止すると通告。
8・2	チリ	軍事評議会のメンドサ(Cesar Mendoza)警察総司令官、警察軍の左翼暗殺事件関与の責任をとり辞任。
8・3	ベネズエラ・ メキシコ	両大統領、中米・カリブ諸国に石油を供給するサンホセ協定の継続を表明。
8・5	メキシコ	政府、管理レートの決定に外貨需給の実勢を反映させる「管理フロート制」導入。
8・5	ボリビア	国会、大統領選挙決選投票実施。民族革命運動(MNR・中道)党首のパス・エステンソロ(Victor Paz Estenssoro)元大統領が当選。6日、就任。任期4年。
8・5	アルゼンチン	アルフォンシン大統領、中南米諸国大統領によるラテンアメリカ債務国サミット(86年3月、於 パナマ)を提唱。
8・5	アルゼンチン	ソルイージュ経済相、工業製品の輸出促進等を含む経済活性化政策を発表。
8・6	ガイアナ	フォーブズ・バーナム(Forbes Burnham)大統領死亡。後任にデズモンド・ホイテ(Desmond Hoyte)副大統領が就任。
8・8	キューバ	西側銀行団と8000万～8500万ドルの債務繰り延べについて、9日中に合意する見通しと発表。
8・8	ブラジル	IMF、同国に対し経済再建計画に関する合意を86年まで延期し、当面の臨時計画作成を提案。
8・9	チリ	野党等の呼びかけによる反政府抗議行動。
8・9	アルゼンチン	IMF、同国の経済緊縮政策を承認。85年2月以降停止していたスタンバイ・クレジット(残額約12億ドル)再開。
8・14	エルサルバドル	左翼ゲリラ5組織が結束。反政府武装闘争を強化する旨、表明。
8・15	ニカラグア	米国上院本会議、86年度もニカラグアの反政府ゲリラ軍事援助を

		禁止する付帯決議を採択。
8・16	チリ	IMF、同国経済再建計画支援のため8億2000万SDRの融資承認。
8・19	コロンビア	ドケ鉱業動力相、86年には原油輸出国に転じ、後半までに日量5万バレルの輸出が可能となる見通しを発表。
8・22	ブラジル	対同国債権銀行団諮問委員会、8月末期限到来の公的短期債務160億ドルにつき、140日間(86年1月17日まで)支払いを猶予する旨、表明。
8・24	ラテンアメリカ	(～25)メキシコ、コロンビア、ベネズエラ、パナマ(以上コンタドーラ・グループ)、ブラジル、アルゼンチン、ペルー、ウルグアイの8カ国、中米和平のため、米・キューバ間の直接対話を呼びかけることで合意(於コロンビア・カルタヘナ)。
8・26	ブラジル	ドルネレス蔵相、レングルベール(Antonio Carlos Lemgruber)中銀総裁以下首脳が辞任。蔵相の後任にはディルソン・フナロ(Dilson Funaro) BNDES総裁、中銀総裁にはブラッシュエル(Fernão Bracher) BRADESCO副頭取が就任。
8・28	アルゼンチン	債権銀行団との間で82～85年に期限の到来した、あるいは到来予定の債務134億ドルの繰り延べ協定(10～12年)、および42億ドルの新規融資に調印。
8・29	メキシコ	84年9月合意の多年度リスケ487億ドルのうち、85～90年に期限の到来する201億ドルの債務繰り延べ協定に調印(286億ドルについては85年3月に調印済)。
8・29	ボリビア	パス新政権、国营企業の解体、賃金凍結、ペソの大幅切り下げ(95%)などを含む新経済政策を発表。
8・29	アルゼンチン	労働総同盟(CGT)、賃上げ、対外債務の返済猶予等を要求して半日ストライキ。
8・30	ベネズエラ	同国民間会社、西側債権銀行団との間で7200万ドルの債務繰り延べ協定に調印。
9・1	ニカラグア	ボルヘ(Tomás Borge)内相、カリブ海沿岸セラヤ州に居住するミスキト、スモ、ラマの3部族に対し、86年に完全な自治権を認める予定であると発表。
9・3	グアテマラ	交通料金の値上げ、生活関連物資の高騰に抗議する学生・市民のデモ隊、警官隊と衝突。
9・4	チリ	ピノチェット軍事政権に対する抗議行動、全土で実施。
9・5	アルゼンチン	統計局、8月の消費者物価上昇率が3.1%に留まったと発表(6月30.5%、7月6.2%)。
9・5	ウルグアイ	政府と債権銀行団諮問委員会、85～89年に期限の到来する20億ドルの多年度一括繰り延べに基本合意(返済期間88～96年)。

9・10	エルサルバドル	大統領の長女イネス・ドゥアルテ (Ines G. Duarte D.) さん、武装集団によって誘拐される。10月24日、ゲリラ指導者の釈放と引きかえに解放。
9・11	ブラジル	(～12) 賃金交渉不調につき全国主要都市で銀行スト。
9・12	ポリビア	バス大統領、4日に始まったゼネストに対抗し、主要企業7社を軍管理下におく旨、発表。
9・13	ニカラグア・ホンジュラス	国境地帯で両国政府軍衝突。
9・16	チリ	ピノチェット政権、非常事態宣言を3カ月間延長。
9・19	メキシコ	IMF、同政府がIMFとの間で合意した経済緊縮策の履行を怠ったとして、4億5000万ドルの融資の実行を停止。
9・19	メキシコ	メキシコ市を中心に大地震発生 (M8.1)。20日にもM7.5の地震発生。5500人以上の死者・行方不明者。
9・19	ポリビア	政府、ゼネスト攻勢に対処するため全土に戒厳令を布告。
9・20	ニカラグア	政府、国際司法裁判所に対し、米国の国際法違反につき3億7500万ドルの補償金を要求。
9・23	ペルー	ガルシア大統領、国連総会で演説し、債務問題について国際機関のあり方を批判。
9・28	パナマ	バルレッタ大統領、軍部および与党PRD (民主革命党) 等との政策不一致を理由に辞任。後任にデルバジェ (Eric Arturo Delvalle) 第1副大統領が就任。
10・1	メキシコ	エルソグ (Silva Herzog) 蔵相、外国民間債権銀行団と10月1日および11月4日に期限の到来する対外債務元本9億5000万ドルの返済を6カ月延長することで合意した旨、発表。
10・1	グレナダ	中国と国交樹立。
10・3	パナマ	デルバジェ新大統領、12名の閣僚発表。
10・4	メキシコ	IMF、メキシコ政府に対し3億ドルの緊急融資を決定。5日、世銀も2億5500万ドルの緊急融資供与。
10・4	メキシコ	大蔵省、世銀・IMF総会 (於 ソウル) で、50億ドルの新規融資要請の方針を発表。
10・4	ペルー	リマの刑務所でゲリラ組織「センドロ・ルミノソ」に属する囚人が暴動。囚人30人が焼死。
10・5	ペルー	ガルシア大統領、①217品目の輸入禁止、②ソルの対ドル・レート維持、③公共料金およびガソリン価格の年内凍結、などの新経済政策を発表。
10・7	ラテンアメリカ	中米和平条約の早期調印を目指し、コンタドーラ拡大外相会議 (メキシコ、パナマ、コロンビア、ベネズエラおよび中米5カ国) 開催 (於 パナマ)。
10・11	エクアドル・ニカラグア	エクアドル政府、ニカラグアとの国交断絶を発表。

10・14	ブラジル・コロンビア	(～20) ミッテラン・フランス大統領、両国を公式訪問。
10・15	ニカラグア	オルテガ大統領、非常事態令の延長・強化を発表。
10・17	キューバ・ウルグアイ	21年ぶりに外交関係を回復。
10・24	ボリビア	国家統計局、9月の物価上昇率が2万4400%(前年同月比)を記録した旨、発表。
10・25	アルゼンチン	右翼テロの激化に対し、全土に60日間の戒厳令を布告。
10・27	ニカラグア	経済協力でコメコンと議定書に調印。
10・27	キューバ	(～29) シュワルナゼ・ソ連外相、キューバ訪問。
10・28	南アメリカ	(～11、12) 中国・趙紫陽首相、南米4カ国(コロンビア、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ) 歴訪。各国との間で経済協力、文化協力協定などに調印。
10・30	メキシコ	石油公社(PEMEX)、11月よりイスムス原油価格を平均55セント/バーレル引き上げ、マヤ原油価格を40セント/バーレル引き下げると発表。
10・30	ペルー	政府、ドル預金凍結措置の6カ月間延長を発表。
10・31	エルサルバドル	ドゥアルテ大統領、ゲリラに誘拐・解放された娘イネスさんと訪米。レーガン大統領と会談。
10・31	パナマ	西側債権銀行団と5億7000万ドルの債務繰り延べを含む総額8億5600万ドルの金融支援協定に調印。
11・1	チリ	政府、西側債権銀行団との間で、①新規融資7億8500万ドル、②世銀との協調融資3億ドル等を内容とする金融支援協定に調印。
11・3	グアテマラ	民政移管のための総選挙実施。大統領選挙はキリスト教民主党(中道左派) ビニシオ・セレソ(Vinicio Cerezo) 氏と国家中央同盟(中道保守) ホルヘ・カルピオ・ニコリエ(Jorge Carpio Nicolle) 氏の間で12月8日に決選投票。
11・3	アルゼンチン	下院議員の半数改選選挙実施。与党急進党が勝利(129→130議席)。
11・5	ベネズエラ	政府、輸出用重質油価格の引き下げを発表(1バーレル=23.50→23.10ドル)。
11・6	コロンビア	左翼ゲリラ組織「4月19日運動(M19)」、最高裁判所占拠。翌7日軍隊により武力鎮圧。
11・11	ニカラグア	オルテガ大統領、コンタドーラ・グループによる新和平案の受諾が困難な旨、表明。
11・12	中米	拡大EC(12カ国)および中米6カ国、政治・経済協力両協定に調印(於ブリュッセル)。
11・12	エクアドル	単一為替相場制に移行(買い1ドル=95スクレ)。
11・13	コロンビア	ネバデルルイス山が噴火。アルメロ市等周辺地域で2万人以上が死亡。
11・15	ブラジル	統一市長選挙実施。与党ブラジル民主運動党(PMDB)が全国23州

		都のうち17で勝利。サンパウロ、リオデジャネイロでは野党市長誕生。
11・21	チリ	野党勢力、民主同盟(AD)による民主化要求の平和デモ実施。
11・24	ホンジュラス	総選挙実施。大統領には与党自由党(中道)のホセ・アスコナ・デ・オヨ(José Azcona de Hoyo)氏が当選。86年1月27日就任予定。
11・24	コロンビア	政府、火山噴火災害と左翼ゲリラ最高裁占拠事件に続く政情不安に対処するため、「社会・経済非常事態」を宣言。
11・27	ベネズエラ	債権銀行諮問委員会との間で、公的債務212億ドル(83~88年期限到来)の繰り延べに合意。
11・28	メキシコ	石油公社(PEMEX)、イスムス原油の輸出価格の引き下げ発表(1バーレル当り0.5~0.85ドル、日本向け27.45ドル/バーレル)。
11・28	ブラジル	農務省、干ばつによる穀物被害と失業急増等の問題に対処するため、緊急委員会を設置。穀物被害は350万トン、コーヒーは490万袋(60キロ入り)の損失。
11・28	ブラジル	サルネイ大統領、インフレ抑制のための新緊縮措置(税制改革、財政支出削減等)を発表。
11・29	アルゼンチン・ ブラジル	両国首脳会談、中南米諸国の参加による新国際経済秩序確立の必要性を再確認。
12・7	ニカラグア	中国との国交樹立協定に調印、同日発効。それに伴い台湾はニカラグアとの断交発表。
12・8	グアテマラ	大統領選挙決選投票の結果、キリスト教民主党(中道左派)のビニシオ・セレン候補が当選。
12・8	ラテンアメリカ	コンタドーラ・グループ、ニカラグアの要請で中米和平工作の5カ月間停止を決定。
12・9	ニカラグア	中国との間で政府間借款協定に調印。
12・9	アルゼンチン	10月25日以来の非常事態宣言を繰り上げ解除。
12・9	アルゼンチン	連邦高等裁判所、軍政期の人権抑圧に関し、旧軍事政権首脳に終身刑を含む有罪判決。
12・10	ペルー	政府、IMFに対する債務返済全面停止を発表。
12・14	アルゼンチン	政府、賃金の5%引き上げを発表。労働総同盟(CGT)は受け入れ拒否。
12・16	トリニダード・トバゴ	T. T. ドルの切り下げ発表(1ドル=2.4→3.6 T. T. ドル)、18日より実施。
12・16	ラテンアメリカ	(~17) 中南米債務国会議、債務問題に関する9項目の緊急提案をもちこんだ「モンテビデオ宣言」を採択し閉幕。
12・17	コロンビア	政府、西側債権銀行団との間で総額10億ドルの融資協定に調印。
12・20	ブラジル	サルネイ大統領、同国沿岸でのミンク鯨捕獲を5年間禁止する法令

		に署名。
12・23	ブラジル	企画省地理統計院、85年の年間インフレ率が史上最高の233.7%（拡大全国消費者物価指数）を記録したと発表。
12・24	エルサルバドル	政府と左翼ゲリラ、24日から1月2日までのクリスマス休戦に合意。
12・25	メキシコ	国立人類学博物館でマヤ文明の最高傑作「ヒスイの仮面」など173点が盗難、被害総額約2億ドル。
12・26	ベネズエラ	83年3月以来の3本建て為替レートを一本化（1ドル＝7.5ボリバル）。
12・27	ペルー	ガルシア大統領、米国石油企業ベルコが石油探査、生産の新条件の受け入れを拒否したため、同社資産を国有化すると発表。
12・30	メキシコ	石油公社（PEMEX）、原油輸出価格を12月1日に遡及し、引き下げる旨発表（1バーレル当り90セント）。

（以上264項目）

参 考 文 献

- (1) イベロアメリカ研究所新聞切り抜き（1985年）。
- (2) ISLA (Information Services on Latin America) Vol. 30, No. 1, Jan. 1985～Vol. 31, No. 6, Dec. 1985.
- (3) Latin America Weekly Report, 4 Jan. 1985～20 Dec. 1985. Latin American Newsletters Ltd. London.
- (4) 『海外投資研究所報』1985年3月（第11巻第3号）～1986年2月（第12巻第2号）、日本輸出入銀行海外投資研究所。

Sophia-R

Sophia University Repository for Academic Resources

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌—1986年—
Author(s)	
Journal	イペロアメリカ研究, 9(1)
Issue Date	1987-07-28
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/9055
Rights	



上智大学
Sophia University

<http://www.sophia.ac.jp>

＜資 料＞

ラテンアメリカ日誌 — 1986年 —

月 日	国 名	記 事
1・ 1	ニカラグア	カトリック教会のラジオ局「ラジオ・カトリカ」、オルテガ (Daniel Ortega) 大統領の演説を放送しなかったという理由で放送停止処分をうける。
1・ 1	オランダ領 アンティル諸島	同諸島 (アルバ、キュラソー、ボナイレ島等) のうち、アルバ島が単独のオランダ領自治領として発足。
1・ 3	メキシコ	レーガン米大統領、メキシコ訪問。デラマドリ (Miguel de la Madrid) 大統領と対外債務、中米紛争、麻薬密輸等について会談。
1・ 3	チリ	統計院 (INE)、85年の年間インフレ率を26.4%と発表。
1・ 7	メキシコ	同国を代表する現代作家ファン・ルルフォ (Juan Rulfo)、肺ガンのため死去。
1・ 7	アルゼンチン	国家統計局 (INDEC)、85年の年間インフレ率を385.4%と発表。
1・ 9	ベネズエラ	ルシンチ (Jaime Lusinchi) 大統領、5閣僚の交代および国営企業担当国務相の新設を発表。
1・ 9	ブラジル	政府、85年の貿易黒字額は124億5000万ドルで、84年の131億ドルを下回ったものの、政府目標の120億ドルを達成したと発表。
1・10	ペルー	政府代表団 (団長マンテナ内務次官)、朝鮮民主主義人民共和国を訪問。
1・10	ベネズエラ	石油公社 (PDVSA)、重質油価格を引き下げ (1バーレル当り0.8～1.3ドル、1月1日に遡及実施)。
1・11	ラテンアメリカ	拡大コンタドーラ・グループ外相会議、ベネズエラで開催。国外からの対ゲリラ援助の停止、外国軍の撤退、米国・ニカラグアの直接交渉再開などを求める声明を発表。
1・14	グアテマラ	キリスト教民主党 (中道左派) のビニシオ・セレス (Vinicio Cerezo)、大統領に就任。31年ぶりの民政移管。
1・15	中米	中米5カ国 (コスタリカを除く) 首脳会議、グアテマラにて開催。中米和平実現のためのコンタドーラ・グループの活動支持と「中米議会」創設への努力、債務問題検討のための中南米サミットへの参加などで合意。
1・18	グアテマラ	同国アエロビアス航空ジェット機、北部のジャングルに墜落。マヤ遺跡観光客ら93人が死亡。

1・20	パナマ	パナマ運河をゲリラ攻撃から守るための米国・パナマ両軍の合同演習「オペレーション・ドノソー86」開始。
1・20	ブラジル	政府、債権銀行団諮問委員会との間で、公的債務60億ドル（85年期限到来分）の7年間の繰り延べ（据え置き5年を含む）等について基本合意。
1・21	ボリビア	内閣総辞職。22日、新内閣発足。
1・22	エルサルバドル	政府、コロンの対ドルレート切り下げと一本化を発表（1ドル＝2.5コロンおよび4.85コロン→1ドル＝5コロン）。
1・22	トリニダード・トバゴ	朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と大使級外交関係樹立で合意。
1・22	ボリビア	労働本部（COB）、パス・エステンソロ（Victor Paz Estenssoro）大統領の経済緊縮政策に抗議して、24時間ゼネスト実施。
1・23	エクアドル	エスピノサ（Javier Espinosa T.）資源動力相、輸出原油の変動価格制の導入を発表（2月1日より実施）。
1・24	アルゼンチン	労働総同盟（CGT）、政府の賃上げ抑制策に抗議し、全国一斉24時間ゼネストを決行。
1・27	ホンジュラス	自由党（中道右派）のホセ・アスコナ・デ・オヨ（José Azcona de Hoyo）、大統領に就任。
1・27	コロンビア	コーヒー価格急騰により輸出収入の大幅増が見込まれたため、同国が86年に国際銀行団から融資の合意をとりつけた10億ドルのうち、3億5000万ドルを辞退、6億5000万ドルだけを借り入れる方針を発表。
1・29	エクアドル	中央銀行、石油価格低落による歳入源を補うため、スクレの対ドルレート切り下げを発表（1ドル＝95スクレ→110スクレ）。
1・29	アルゼンチン	ソ連と5カ年貿易協定、文化科学協力協定等に調印（於モスクワ）。
1・30	メキシコ・ベネズエラ	デラマドリ、ルシンチ両国大統領、メキシコ・カンクンにて会談。原油価格急落防止、シェア維持のための両国間の協力体制強化で合意、債務問題を協議する中南米諸国会議開催を呼びかけ。
1・30	ハイチ	デュバリエ（Jean-Claude Duvalier）大統領、反政府暴動の激化に伴い全土に30日間の非常事態宣言を布告。
1・31	メキシコ	政府、原油価格を平均1バーレル当り4ドル引き下げると発表（1月1日に遡及実施、極東向けイスマス原油26.25ドル→21.60ドル、マヤ原油21.75ドル→17.85ドル）。
1・31	ニカラグア	中央銀行、コルドバの対ドルレート切り下げを発表（1ドル＝28コルドバ→70コルドバ）。
2・1	ベネズエラ	重質油価格を1バーレル当り平均3ドル引き下げ（1月27日に遡及実施）。9日には1バーレル当り平均5ドルの再値下げ。
2・2	コスタリカ	大統領、国会議員、地方選挙実施。大統領には与党国民解放党（PLN＝中道左派）のオスカル・アリアス（Oscar Arias）候補が当

		選。5月8日、就任。
2・4	キューバ	(〜7) 共産党大会開催。7日、古参政治局員4人の更迭を含む約3分の1の中央委員の解任を承認。第3次5カ年計画(86-90年)については大まかな草案のみ承認、具体的な経済政策は12月に党大会を再招集して審議するという異例の事態となる。
2・5	グアテマラ	セレン大統領、選挙時の公約どおり秘密警察を解体。
2・6	アルゼンチン	アルフォンシン(Raúl Alfonsín)大統領、「アウストラル・プラン」の第2段階として、①輸出促進のためのタックス・クレジット制度実施、②国営企業の民営化等を発表。
2・7	ハイチ	デュバリエ大統領の国外脱出により長期独裁政権崩壊。アンリ・ナムフィ(Henri Namphy)陸軍参謀総長らによる新政権成立。
2・7	ペルー	左翼ゲリラのテロに対処するため、リマ、カヤオ両市に非常事態宣言発令。
2・7	ペルー	政府、給与引き上げ、燃料、電力料金引き下げ、販売税引き下げ等の経済活性化政策を発表。
2・9	ベネズエラ	国産原油の公式価格を放棄、ケースバイケースの価格協議方式を採用。
2・13	コスタリカ・ ニカラグア	モンヘ(Luis Alberto Monge)大統領、85年5月末の国境地帯での衝突以来、凍結状態にあるニカラグアとの外交関係の正常化を発表。
2・13	エクアドル	政府、原油価格の下落に対応し、同国産原油輸出を1週間停止すると発表。
2・14	メキシコ	国営石油公社(PEMEX)、同国産原油価格を1バーレル当たり平均4.68ドル引き下げる旨発表(2月1日に遡及実施)。
2・14	ブラジル	サルネイ(José Sarney)大統領、民政復帰後初の内閣改造を発表。
2・17	チリ	中部バルパライソ近郊の鉄橋で旅客列車同士が正面衝突。69人が死亡、500人以上が負傷。
2・20	グレナダ	レーガン米大統領、グレナダ初訪問に出発。
2・24	ペルー	政府、米国内の銀行に預託していた金・銀・ドルをすべて引き出したと発表。
2・24	ペルー	トケパラ、クアネホ両銅鉱山で6000人以上の労働者がスト突入。このため同国の銅生産の70%以上が停止。
2・26	ベネズエラ	政府、西側債権銀行団との間で公的債務211億ドルの多年度一括債務繰り延べ協定に調印。
2・27	ラテンアメリカ	(〜28) 拡大コンタドーラ・グループ、2日間の討議の後、ニカラグア・コスタリカ国境に「国際監視団」を創設することを決議(於プンタデルエステ)。
2・27	ラテンアメリカ	(〜28) カルタヘナ・グループの緊急閣僚会議、金利引き下げ等返

		済条件の早急な緩和を求める声明を採択し閉幕（於 プンタデルエステ）。
2・27	メキシコ	国連、人口問題に貢献した個人や団体に贈る「国連人口賞」を、人口増加率低下に大きな功績のあった国家人口問題審議会（CONAPO）に授与すると発表。授与式は6月。
2・27	ホンジュラス	米国防省、ホンジュラス軍との合同演習「カバニャス86」を3月初めから約4カ月間実施すると発表。
2・28	ブラジル	政府、①新通貨「クルザード」（1クルザード＝1000クルゼイロ）の発行による実質デノミ、②物価凍結と賃金抑制、③通貨価値修正制度の廃止など、一連の経済安定化政策（クルザート計画）を発表。
3・1	ブラジル	民間債権銀行団との間で310億ドルの債務返済繰り延べに合意。
3・7	エクアドル	フランク・バルガス（Frank Vargas Pozas）軍参謀総長兼空軍司令官が反乱。14日、政府によって鎮圧、バルガス将軍逮捕。
3・8	キューバ	カストロ（Fidel Castro）首相、朝鮮民主主義人民共和国の金日成首相の招請により、同国を公式訪問。11日、2国間親善・協力条約に調印。
3・9	コロンビア	4年ぶりの国会議員選挙で野党自由党が議席の過半数を維持。
3・11	ニカラグア	ニカラグアのマタ・ハリの異名をとった元サンディニスタ秘密活動家のノラ・アストルガ（Nora Astorga）、同国の新国連大使に任命され、国連に信任状を提出。
3・12	中米	米国のハビブ中米問題担当特使、中米諸国への歴訪開始。
3・12	キューバ	カストロ首相、訪ソ。ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長と会談。
3・16	ニカラグア	レーガン米大統領、全米テレビ演説で、ニカラグアの反政府ゲリラへの1億ドルの援助に対して全国民の支持を訴える。
3・20	ニカラグア	米国下院本会議、ニカラグア反政府勢力に対する1億ドルの援助法案を反対222票、賛成210票で否決。
3・24	メキシコ	政府、原油価格の急落に伴う収入減を見越して、非効率な国営企業59社を売却、合併などにより整理する方針を決定。
3・24	メキシコ	政府、4月に期限の到来する対外債務元本9億5000万ドルの再繰り延べ（6カ月）について、債権銀行団と合意に達した旨発表。
3・24	ペルー	カナダに対して、銅、石油、農産物、繊維製品など現物による累積債務の返済を提案。
3・25	メキシコ・コロンビア	世銀、両国に対し各々4億6500万ドル、1億7600万ドルの新規融資を決定。
3・25	ニカラグア・ホンジュラス	米務省スポークスマン、ニカラグア政府軍が22日ホンジュラスに侵入、反政府ゲリラ「コントラ」との間で激しい戦闘を繰り広げたと発表。
3・25	ホンジュラス	レーガン米大統領、ニカラグア政府軍の侵攻をうけているとされる

3・25	アルゼンチン	ホンジュラスに対して、2000万ドルの緊急軍事援助を承認。 労働総同盟(CGT)、政府の賃上げ抑制策に反対して半日ゼネスト実施。
3・27	ニカラグア	米国上院、ニカラグアの反政府ゲリラに対する援助法案を賛成53、反対47で可決。
3・31	メキシコ	メヒカーナ航空のボーイング727型機、メキシコ市北西130kmの山中に墜落、炎上、166人死亡。
4・1	ペルー	政府、IMFリマ事務所に対し退去通告。
4・3	ペルー	外務省、サウジアラビアと外交関係樹立で合意した旨発表。
4・4	アルゼンチン	政府、通貨「アウストラル」の対ドルレートの切り下げ(1ドル=0.80→0.83アウストラル)、燃料・電気等の公共料金引き上げ、インフレ率(見込み)に相当する給与引き上げ認可を柱とする措置を発表。
4・5	ラテンアメリカ	(~7)中南米外相会議開催(於 パナマ・コンタドーラ島)、ニカラグアを除く12カ国が「中米和平条約」に合意、しかしニカラグアの反対により調印は延期。
4・7	ニカラグア	ソ連と農業分野での科学技術協力に関する協定に調印。
4・11	チリ	政府、債権銀行団と85~87年に支払い期限が到来する対外債務のうち、26億ドルについて繰り延べ協定に調印(85年6月の繰り延べ合意に基づく最初の調印)。
4・13	ペルー	ガルシア大統領、14日に期限切れとなる対IMF債務1億4000万ドルのうち、3000万ドルを支払う旨発表。これにより、14日IMFは同国に対する「融資不適格国」宣言の延期を発表。
4・15	ハイチ	スイス政府、デュバリエ前大統領がスイスの銀行に所有する全資産を凍結したと発表。
4・16	ニカラグア	米国下院、ニカラグア反政府ゲリラに対する緊急援助を全面否定。共和党は反政府ゲリラ援助法案を再提出する方針。
4・16	アルゼンチン	アルフォンシン大統領、南方のパタゴニア地区への遷都計画を発表。6月25日、新首都をカルメンデルリオネグロと命名。
4・21	コロンビア	ベタンクール(Belisario Betancur)大統領、石油公社(ECOPETROL)が6月から日量9万バレルの原油輸出を1972年以来14年ぶりに再開すると発表。
4・23	メキシコ	政府、5000億ペソの財政支出削減を含む財政赤字縮減措置を発表。
4・23	ベネズエラ	ルシンチ大統領、原油価格下落のため、2月26日調印の多年度債務繰り延べ協定について、債権銀行団に予備条項の適用による条件変更を求めると発表。
4・26	ハイチ	首都ポルトープランスで、軍主導の統治に反対する約1万人の市民デモ隊に軍が発砲し、6人が死亡、数十人が負傷。

4・26	ペル	ー	政府、国際銀行団に対する延滞金利のうち1700万ドルを支払ったと発表。
4・26	チ	リ	野党、労組、市民団体の代表者が結集、反軍政闘争の強化をうたった「チリ要求」を決議。政府がこれを受け入れない時には、ゼネストを含む行動をとることで一致。
4・29	キュー	ーバ	対外債務35億ドルの返済を、貿易関連を除き5月5日から停止する旨、西側債権国に通告。
5・1	ラテン	アメリカ	カルタヘナ・グループ、先進国首脳会議の参加首脳に対し、債務問題に関する先進国側の理解を要請する書簡発表。
5・6	コスタ	リカ	対民間銀行債務についてデフォルトに陥る。
5・8	ラテン	アメリカ	コンタドーラ・グループおよびその支援国計8カ国代表团、中米和平条約の早期調印、紛争の域内自主解決など8項目から成る「サンホセ宣言」を発表（於 コスタリカ）。
5・14	ペル	ー	中央銀行、内貨預金金利引き上げ、農業振興融資制度の創設、輸出金融金利引き下げ等の経済活性化措置を発表。
5・16	ニカラ	グア・ コスタリカ	ニカラグア反政府ゲリラ「民主革命同盟」(ARDE)指導者エデン・パストーラ (Edén Pastora) 元国防次官、コスタリカ領内に入り、当局に政治亡命を申し出る。
5・16	ドミニ	カ共和国	大統領選挙実施。保守系野党改革党のホアキン・バラゲール (Joaquín Balaguer) 元大統領が当選。8月16日就任 (任期4年)。
5・18	キュー	ーバ	同国エネルギー公社、ソ連原子力輸出公社とキューバ初の原子力発電所に対する設備供与協定に調印。
5・19	アル	ゼンチン	経済省、生活必需品50品目について「最高価格」を平均4.3%引き上げ。
5・22	ニカラ	グア	米國務省スポークスマン、米政府は駐米ニカラグア大使館員2人に対して、スパイ活動を理由に23日中に国外退去するよう命令したと発表。
5・22	アル	ゼンチン	外務省、南アフリカとの国交断絶を発表。
5・24	中	米	(~25) 中米5カ国首脳会議、中米和平条約への調印と中米議会の創設を内容とする「エスキプラス宣言」を採択 (於 グアテマラ)。
5・25	コロ	ンビア	大統領選挙実施。野党自由党のビルヒリオ・バルコ (Virgilio Barco) 候補が当選。8月7日就任 (任期4年)。
5・26	ラテン	アメリカ	ラテンアメリカ経済機構 (SELA) 加盟25カ国、ガットの新しいラウンド問題協議のための代表者会議開催 (於 ブラジリア)。
5・27	コスタ	リカ	ナランホ (Fernando Naranjo V.) 蔵相、国際民間銀行団に対して、同国の対外債務45億ドルのうち13億ドルを帳消しにすることを要請。

5・27	キューバ	金融筋、対キューバ債権銀行団は86年に期限のくる債務1億ドルの返済繰り延べ要請を受け入れたと発表。
5・28	ハイチ	政府、フランス亡命中のデュバリエ前大統領の国内外の資産約5億ドルを、28日までに凍結ないし差し押えることに成功したと発表。
5・28	バルバドス	総選挙実施。野党民主労働党(DLP)圧勝、与党バルバドス労働党(BLP)敗北宣言。
6・1	エルサルバドル	ドゥアルテ(José Napoleón Duarte)大統領、反政府ゲリラとの和平交渉再開を提案。2日、左翼ゲリラ連合組織の民主革命戦線(FDR)ウンゴ(Guillermo Manuel Hungo)議長、大統領提案の受け入れ用意があると言明。3日、フェラブンド・マルチ民族解放戦線(FMLN)もその旨表明。
6・1	エクアドル	国会議員選挙で野党圧勝(改選議員59人のうち野党は35人)、同時に実施された国民投票(公認政党所属者以外の選挙出馬を禁じた憲法の選挙条項改正)でも、政府(改正を提案)は敗退。
6・2	ペルー	政府、リマ、カヤオ両市に対する非常事態宣言・夜間外出禁止措置を60日間再延長すると発表。
6・3	ブラジル	同国コーヒー院(IBC)、86年のコーヒー生産は南東部を襲った昨年の干ばつにより55%の減産との見通しを発表。
6・5	ハイチ	反政府デモが全国的規模で拡大、各地で軍との衝突事件が発生する中、ナムフィ国家閣僚評議会議長、「無政府状態にある」との緊急声明発表。10日には閣僚罷免を要求するゼネスト発生。
6・6	ラテンアメリカ	(~7) 拡大コンタドーラ・グループ(中米5カ国を含む13カ国)外相会議開催(於 パナマ)。軍備削減などで対立し、「中米和平条約」の調印は凍結。
6・6	メキシコ	ニューヨーク訪問中のエルソグ(Jesús Silva Herzog)蔵相、「対外債務支払い停止の可能性を否定しない」と発言。
6・6	エクアドル	内閣一部改造、蔵相ら6閣僚が交代。
6・6	アルゼンチン	「コンドルは飛んでいく」で有名なフォルクローレ・デュオ クリスチーナ・アイダ・アンブロシオ、マルチン・ウーゴ・ロペス夫妻、自動車事故で2人とも死亡。
6・6	ブラジル	フナロ(Dilson Funaro)蔵相、パリクラブ諸国に対して一方的に延滞債務の返済計画を伝達したと発表。
6・10	メキシコ	テラマドリ大統領、対外債務のモラトリアムは現段階では適当でない旨表明。
6・10	メキシコ	メキシコ新聞王マリオ・バスケス・ラーニャ(Mario Vázquez Laña)、米国2大通信社の1つUPI通信を買収。
6・11	ベネズエラ	ラゴバン石油公社、同国最大の油田があるマラカイボ湖底の石油輸送パイプラインが腐蝕のため破裂、世界最大の石油流出事故となる可

		能性があると発表。
6・12	チリ	政府、非常事態宣言を90日間再度延長する旨発表。13日、軍隊を動員してサンチアゴ郊外の低所得層居住区を封鎖、住民2500人を拘禁、78人をテロ容疑で逮捕。
6・13	アルゼンチン	労働総同盟(CGT)、アルフォンシン政権の「アウストラル・プラン」に抗議して、24時間ゼネストに突入。
6・14	アルゼンチン	中南米文学の最高峰、ホルヘ・ボルヘス(Jorge Luis Borges)、ジュネーブで死去。
6・17	メキシコ	デラマドリ大統領、エルソグ蔵相を更迭。後任にペトリチョリ(Gustavo Petricoli)国立金融公社(NAFINSA)総裁を起用。
6・17	ウルグアイ	労働総同盟(PIT)、賃上げ、12年間の軍事政権下における人権侵害の事実究明などを要求して、24時間ゼネストに突入。
6・18	ブラジル	サルネイ大統領、対外債務が国内経済発展を阻害していると強調、今後、元本・利子の支払い額を減額したいとの意向を表明。
6・18	ブラジル	乳幼児150人を国外に輸出していた弁護士、医師らの10人組を逮捕。
6・19	ペルー	リマ近郊の刑務所3カ所で囚人による暴動発生。軍隊の鎮圧作戦により囚人154人(政府発表)が死亡。30日、ゴンサレス法相が責任をとり辞任。
6・20	ペルー	リマで20日に開会した社会主義インターナショナル第17回大会の会場近くで、大会の妨害を狙った連続爆弾事件発生。25日、マチュピチュに向かう観光列車で爆弾爆発、外国人旅行者ら8人が死亡、35人が負傷。
6・23	メキシコ	政府、①インフレ抑制策に反しない範囲での経済回復策、②これまでの対外債務交渉内容の変更を骨子とする「新経済政策」を発表。
6・25	メキシコ	ペトリチョリ蔵相、訪米前の記者会見で、債権側の大幅譲歩を要請。
6・25	ニカラグア	米国下院、ニカラグア反政府勢力に対する1億ドルの緊急援助(うち軍事援助7000万ドル)を可決。
6・25	コロンビア	政府、輸出促進のためコーヒー輸出価格をポンド当り51セント値下げ(1ポンド=1ドル85セント)。
6・25	ブラジル・キューバ	両国、22年ぶりに外交関係を回復。
6・26	メキシコ	ペトリチョリ蔵相、ベーカー米財務長官と債務問題について会談。27日、ボルカー米連邦準備理事会議長と会談、IMFと商業銀行からの新規融資について米国の支援を要請。
6・26	ニカラグア	同国唯一の反政府系新聞ラ・プレッサ幹部、同紙が政府によって無期閉鎖されたと語る。
6・26	ポリビア	パリクラブとの間で、公的債務のうち約6億ドルについて返済を繰り延べることで基本合意。

6・27	ニカラグア	国際司法裁判所、米国の反政府ゲリラ援助などニカラグア介入を国際法違反と裁定。
6・29	アルゼンチン	4月31日からメキシコで開催中のサッカー第13回ワールドカップで、アルゼンチンが3-2で西ドイツを破り優勝。
6・30	メキシコ	大蔵省、累積債務問題について声明を発表。①債務返済額は石油価格に連動させる、②債務返済は1987～88年のメキシコ国内成長率3～4%を前提とする、③適正な外貨準備率維持のため、当面メキシコ通貨ペソを、国内銀行に預託、外貨が蓄積された段階でドル建返済する等の基本方針を明らかにした。
7・1	コロンビア	(～7) ローマ法王ヨハネ・パウロ2世、同国訪問。
7・2	メキシコ	同日返済期限が到来した国際民間協調融資の金利9600万ドルを米国シティバンクに支払い。
7・2	チリ	文民会議(労働者、学生、知識人など21団体から構成)、ピノチェット(Augusto Pinochet)軍事政権に退陣を要求する大規模な48時間ゼネスト実施、軍・警察と激しい衝突。
7・3	ベネズエラ	石油公社(PDVSA)、原油価格の引き下げ実施(1バーレル当たり1.00～1.10ドル)。
7・5	パナマ	アリアス大統領、南アフリカ共和国の人種隔離政策と最近の非常事態宣言に抗議して、同国との国交断絶を発表。
7・6	メキシコ	北部チワワ州で州知事選挙。野党PANの支持者は選挙不正があったとして、与党PRIに対する抗議運動開始。14日、PAN支持者のデモ隊、米国国境の交通遮断。
7・8	キューバ	(～9) 米国と85年5月から凍結状態にある難民条約の効力回復について交渉再開、しかし不調に終わる(於メキシコ市)。
7・9	ブラジル	政府の物価統制に抗議して生産者が牛肉の供給をひかえたために、国内消費用在庫が逼迫。政府は牛肉の輸出を無期限中止。
7・10	キューバ	西側銀行団に対する対外債務35億ドルの返済を一部停止。
7・10	ウルグアイ	対民間銀行債務17億ドルの多年度リスケ協定に調印。
7・11	メキシコ	メキシコ市、地下鉄・バス料金引き上げを発表(8月1日より実施:地下鉄1ペソ、バス3ペソから一律20ペソへ)。
7・11	エルサルバドル	左翼ゲリラ組織ファラブンド・マルチ民族解放戦線(FMLN)、地下放送を通じて政府に停戦と総選挙への参加を含む新和平案を提案。
7・14	エクアドル	エスピノサ資源エネルギー相、原油生産量を5%削減すると発表(日産30万3000バーレル→28万8000バーレル)。
7・15	ボリビア	米レーガン政権、ボリビア政府の要請で麻薬密輸基地摘発作戦に協力するため米国正規軍部隊を派遣したと発表。
7・15	ブラジル	政府、世界銀行との間で農業および電力セクター・ローンを含む5件、総額11億7600万ドルの融資取り決めに調印。

7・16	キューバ	政府、パリクラブと債務返済繰り延べ協定について合意。
7・17	ベネズエラ	ルシンチ大統領、民間の対外債務返済に対する政府補助金の削減など、21項目の経済再建策を発表。
7・18	アルゼンチン	政府、フォークランド諸島周辺地域などでの操業を取り決めた対ソ漁業協定に署名したと発表。
7・22	メキシコ	IMFとの間で86～87年の経済再建計画と14億SDRの新規融資(期間18カ月)について調印。世銀の20億ドル融資供与、IDB(米州開発銀行)の4億1300万ドル融資供与も発表。
7・22	カリブ海	(～26) 対南アフリカ経済制裁に反対するサッチャー英首相に抗議して、英領バージン諸島(22日)、英領モントセラト(23日)、バERMューダ(26日)は第13回英連邦競技大会(24日から開催)のボイコットを決定。
7・23	メキシコ	ペトリチョリ蔵相、民間債権銀行団に対して今後18カ月間に60億ドルの新規融資を要請。
7・23	ブラジル	サルネイ大統領、クルザード計画(2月28日実施)の補完措置として、強制預託制度、貯蓄奨励策の導入、国家開発基金(FND)の創設を含む新経済政策を発表。
7・25	メキシコ	ガット加盟に調印、8月24日に正式加盟。
7・25	ペルー	ガルシア大統領、第2次内閣の発足を発表。閣僚17人中、法相ら4人を新たに任命、13人は留任。
7・25	ブラジル	民間銀行団との間で総額310億ドルの債務返済繰り延べ協定に調印。
7・28	スリナム	ブテルス(Desi Bouterse)左翼政権の転覆を計画していた米国人13人、武装して現地に向かう直前に米連邦捜査局(FBI)が逮捕。
7・28	ブラジル	フナロ蔵相、対外債務の年間利子支払いをGDPの2.5%に減らしたい旨表明。
7・29	メキシコ	世銀、同国に対し貿易自由化計画支援のための政策調整融資5億ドルの供与を承認。
7・29	ニカラグア	オルテガ大統領、国連安全保障理事会(ニカラグア関連討議)にて冒頭演説。しかし30日、米国のニカラグア介入の即時停止などを命じた国際司法裁判所の裁定の順守を求めた決議案は、米国の拒否権発動によって否決。
7・29	キューバ	第29回世界アマチュア野球選手権大会で、キューバは9戦全勝で2回連続18回目の優勝。
7・29	ブラジル・アルゼンチン	食糧、通商、エネルギー開発、投資など多方面での協力関係強化を目指す伯亜経済統合協力を締結。30日、ウルグアイも調印。
7・31	コロンビア	最高裁判事バケロ・ボルダ(Hernando Baquero Borda)、ボゴタ市内の自宅で襲撃されて死亡。

8・5	メキシコ	デルマソ (Alfredo del Mazo) エネルギー総業相、OPECの石油生産枠削減に協調して同国の石油輸出入量を10%削減、1日当り135万バレルとし、8月より実施する旨発表。
8・6	メキシコ・アルゼンチン	広島、長崎の原爆記念日に連帯して、メキシコ・イスタパでメキシコ、アルゼンチン、スウェーデン、ギリシア、インド、タンザニアの6カ国首脳会議開催。7日、米ソに核実験の全面停止を求める「メキシコ宣言」を発表して閉幕。
8・8	ペルー	政府、同国のすべての民間企業に対し中長期対外債務の返済、国外送金を1988年8月まで禁止するとの大統領令を公布。
8・11	キューバ	米国政府、1960年代から続いている対キューバ経済制裁の強化を検討している事実を確認。22日、米務省はそのための一連の措置を承認したと発表。
8・11	エクアドル	政府、変動相場制導入、輸入関税引き下げ、預金金利自由化、預金準備率引き下げを含む包括的経済政策を発表。
8・13	メキシコ	デラマドリ大統領、レーガン米大統領とメキシコの経済再建、麻薬の追放等について会談 (於 ワシントン)。
8・13	ニカラグア	米国上院、ニカラグアの反政府右翼ゲリラ向け1億ドル包括援助法案を可決 (下院では6月25日に可決済)。
8・13	ペルー	中央銀行、IMFに対し遅延利子1億8600万ドルのうち3500万ドルを支払ったと発表。
8・13	ウルグアイ・ブラジル	サンギネッティ、サルネイ両国大統領、貿易、科学、技術、農業など6項目の議定書に調印 (於 ブラジル)。これによってウルグアイは7月末ブラジル、アルゼンチン両国間で調印済の地域共同市場協定に加盟する条件を整えた。
8・14	チリ	退役軍人を含む軍人、民間人40人を、10年前の共産党指導者行方不明事件の容疑者として逮捕。この中にはピノチェト大統領の最大の政敵といわれるレイ (G. Leigh Guzmán) 前空軍司令官も含まれる。
8・15	メキシコ	政府、日欧米他の通貨当局および民間銀行団と総額16億ドル (通貨当局11億ドル、民間銀行5億ドル) のつなぎ融資について基本合意。
8・15	ペルー	IMF、同国に対し「融資不適格国」を宣言。
8・19	グアテマラ	外務省、英国との領事関係を再開したと発表 (1963年以来、ベリーズ〔旧英領ホンジュラス〕の領有をめぐる外交関係は断絶)。12月29日には外交関係も復活。
8・20	エルサルバドル	(~23) 政府、反政府左翼ゲリラFMLN、FDRの代表との間で話し合い、23日、第3回和平会談を10カ月ぶりに9月19日に再開することで合意 (於 メキシコ市)。

8・21	ボリビア	(～22) 労働本部(COB)、鉱山閉鎖など政府の合理化政策に抗議し、16日からストに入った労働者を支援するため、48時間ゼネストおよびオルロからラパスに向けて1週間の抗議行進を決行。8月28日、政府は全土に戒厳令を布告し、抗議行進(5000人)の排除を命じる。
8・22	アルゼンチン	コンセプション(Alfredo Concepción)中央銀行総裁、インフレ抑制の失敗等を理由に辞任。後任にホセ・ルイス・マチネア(José Luis Machinea)経済省次官が就任。
8・30	メキシコ	米カリフォルニア上空で、メキシコ航空DC9機と小型双発機が空中衝突、住宅街に墜落、乗客、住民ら77人が死亡。
8・30	アルゼンチン	ソロウィル(Juan Sourrouille)経済相、①通貨アウストラルの3%切り下げ、②金利の1%引き下げ、③工業製品の価格制限などを柱とする新しいインフレ対策を発表。
8・31	チリ	ホルヘ・アレサンドリ・ロドリゲス(Jorge Alessandri Rodríguez)元大統領、90才で死去。
9・1	ベネズエラ・ エクアドル	OPECの減産合意に呼応して、両国ともに10月31日までの2か月間、原油生産を削減する旨発表。
9・3	ベネズエラ	アズプルーア(Manuel Azpurua Arreaza)蔵相、海外からの直接投資と技術移転の促進を目指した新外資導入法を発表。
9・5	ベネズエラ	エルナンデス(A. Hernandez G.)鉱業動力相、同国産原油の輸出価格を1バーレル当り30～50セント値上げした旨発表。
9・7	チリ	ピノチェット大統領の暗殺未遂発生、それに伴い全土に90日間の戒厳令布告。
9・7	アルゼンチン	マリオ・ブロデルソン(Mario Brodersohn)経済次官、同国の対外債務500億ドルのうち100億ドルの返済期限が6か月間延長されたと発表。
9・8	メキシコ	IMF理事会、同国に対する16億7000万ドルのスタンバイ・クレジットを承認。
9・9	ブラジル	(～11)サルネイ大統領、米国を公式訪問。レーガン米大統領らと経済・貿易問題などについて会談。
9・14	ニカラグア	オルテガ大統領、中国を公式訪問し、趙紫陽首相との間で2000万ドルの対ニカラグア緊急援助を内容とする両国協力協定に調印。この後、北朝鮮を訪問。
9・15	ペルー	ガルシア大統領、首都をリマからアンデス山間部に移す構想を発表。
9・17	メキシコ	パリクラブとの間で、今後18か月間に返済期限の来る総額18億ドルの公的債務の返済繰り延べについて合意。
9・17	ブラジル	政府、牛肉の輸出禁止を含む食糧確保のための緊急政策を発表。
9・19	エルサルバドル	政府と左翼ゲリラとの第3回和平会談、安全性が確約されないとす

9・30	メキシコ	民間銀行団諮問委員会との間で、①民間銀行による60億ドルの新規融資、②82年以前の438億ドルの債務返済の最高20年の繰り延べ、③債務金利の引き下げについて合意、危機回避。
10・1	ペルー	アルバ(Luis Alva C.)首相兼経済相、IMF世銀総会で、同国が87年の対外債務返済を削減する見通しである旨表明、債権国側に理解と支持を訴える。
10・2	ペルー	政府、5年以内に石油輸出国から輸入国に転落するとの見通しを明らかにする。
10・4	エルサルバドル	3日、国会が政府提案の戦争税新設を承認したことをきっかけに、市民1万5000人が内戦終結と経済危機の打開を政府に求めてデモ実施。
10・6	ニカラグア	国防省、反政府ゲリラ組織への補給物資を積んだ大型航空機1機を撃墜、米国人3人が死亡、生存者1人を捕えたと発表。7日、シュルツ米国務長官は米政府との関連を全面的に否定。
10・7	メキシコ	米農務省、メキシコに対し、米産農産物買い入れのための7億4500万ドルの信用供与限度を承認。
10・7	チリ	ピノチェット大統領、執政評議会の陸軍代表を、12月31日付で、フリオ・カネサ(Julio Canessa)中將よりウンベルト・ゴルドン(Humberto Gordon)中將に交代させる旨決定。
10・8	メキシコ	(~9) デラマドリ大統領、プエルトバジャルタで「麻薬会議」開催、南北アメリカ13カ国が出席。
10・8	バハマ諸島	米国地理学協会、1492年にコロンブスが上陸したのはワトリング島(現サンサルバドル島)ではなくサマナ島であったとの新説を発表。
10・8	ペルー	政府、輸入品の価格管理のため、為替変動に伴う価格調整方式を発表。
10・9	アルゼンチン	労働総同盟(CGT)、24時間ゼネストに突入。
10・9	ブラジル	政府、牛肉不足への対応策として、サンパウロなど3州の個人牧場から2000頭分の牛肉を強制買い上げ。
10・10	エルサルバドル	マグニチュード5.4の地震発生。大統領、全土に非常事態宣言。大統領発表によれば890人が死亡、被害額は20億ドルと推定。
10・13	アルゼンチン	(~19) アルフォンシン大統領、ソ連・キューバを公式訪問。
10・15	ブラジル	政府、通貨クルザードの対ドルレートの1.81%切り下げを発表、16日から実施。
10・16	メキシコ	政府、債権銀行団諮問委員会との間で、総額60億ドルの新規融資について最終合意。
10・16	エルサルバドル	シュルツ米国務長官、エルサルバドルに対し地震被災者救援のため

10・19	ハイチ	の5000万ドルの追加援助供与を発表。 制憲議会選挙実施。
10・22	メキシコ	国内各地区の最低賃金を平均21.2%引き上げ。
10・22	エクアドル	政府、ストライキで混乱するピチンチャ州の一部を「治安地域」に指定する一方、全国に非常事態令を発動。
11・3	ニカラグア	国連総会本会議、ニカラグア反政府勢力への米国軍事支援の中止を求めた国際司法裁判所判決の即時完全順守を求める決議案を採択。
11・6	メキシコ	米国新移民法発効。同法は不法移民の雇用に対する罰則規定、メキシコ国境の監視強化など厳しい内容を含む。
11・6	ペルー	政府、外国民間銀行への中長期公的債務44億ドルの元金について、返済を87年2月4日までさらに停止する旨表明（85年8月1日付の返済停止宣言以来5度目、86年に入ってから4度目の延期）。
11・7	メキシコ	政府、米国の「戦略的石油備蓄」に対する日量6万5000バレルの原油供給契約に調印（従来は日量5万バレル）。
11・9	ペルー	リマ市長を含む統一地方選挙実施。
11・11	キューバ	カストロ首相、クレムリン宮殿でゴルバチョフ書記長からレーニン勲章を授与される。
11・13	メキシコ	政府、民間資本の大幅導入を柱とする「産業再改造計画」を発表。
11・15	ブラジル	連邦議会、州知事、州議会などの選挙実施。与党ブラジル民主運動党(PMDB)が圧勝。
11・16	パナマ	内閣改造、農業開発相、公共事業相ら4閣僚が交代。
11・18	アルゼンチン	英国政府、11月17日に出されたフォークランド諸島の領有権に関するアルゼンチン側の対話提案を拒否。
11・19	メキシコ	IMF、総額14億SDR(16億8000万ドル)の対メキシコ融資を正式承認。
11・20	チリ	世界銀行、同国向け第2次構造調整融資(SAL)2億5000万ドルを承認。
11・21	アルゼンチン	中央銀行、通貨アウストラルの対ドルレートを0.95%再切り下げ。86年4月以来の度重なる切り下げにより、1ドル=0.80アウストラルから1.160-1.164アウストラルに。
11・21	ブラジル	政府、公共料金および生活必需品の大幅値上げ、行政改革等を含むクルザード計画の補完措置第2弾を発表。
11・25	ニカラグア	レーガン米大統領、対イラン武器取り引き代金の大半がニカラグア反政府右派勢力への援助に流れていたことが判明したことに對し、直接の責任者ポインデクスター補佐官(国家安全保障問題担当)の辞任を承認、その副官ノース中佐を解任。
11・27	ポリビア	通貨改革法成立。これにより1月1日から現行通貨ペソに代わってポリビアーノ発行、6桁のデノミ。

11・27	アルゼンチン	最高裁、離婚禁止に違憲判決。同国では1956年に離婚禁止法が復活、60年代に離婚者の再婚禁止条項が追加されていた。
12・1	スリナム	反政府ゲリラの支配する北東部などに非常事態宣言発令。
12・4	メキシコ	(～7) デラマドリ大統領、訪日の後、中国を公式訪問し、領事条約と社会経済計画協力協定に調印。
12・4	グレナダ	最高裁、83年10月の親ソ派クーデター首謀者であるオースチン(H. Austin)前革命軍事評議会議長、コード(B. Coard)前副首相ら14人に絞首刑を宣告。
12・4	コロンビア	首都ボゴタでベトナム戦争帰還兵のコロンビア人が戦争恐怖症から実母ら28人を殺害。
12・4	ペルー	中央銀行、87年1月1日から為替の小刻み切り下げ(毎月2.2%)を実施すると発表。6日、政府は87年から物価凍結を解除し、経済成長、インフレ抑制などの基本政策と調整しながら変動させる方針を公表。
12・6	ニカラグア・ ホンジュラス	両国正規軍、国境付近で交戦。7日、ニカラグア・デスコト外相は米軍機が国境付近の同国政府軍陣地を爆撃したと発表、8日、ノラ・アストルガ国連大使は国連調査団の派遣を要請。
12・6	ベネズエラ	ルシンチ大統領、新たに1ドル=14.5ボリバルの対ドルレート(中間レート)を導入したと発表。
12・6	チリ	政府、9月7日の大統領暗殺未遂事件以来施行されていた戒厳令を、一部地域で30日間延長すると発表。
12・12	ブラジル	2大労組である統一労働者センター(CUT)と労働者総同盟(CGT)、11月末発表の第2次クルザード計画に抗議して24時間ゼネストに突入。
12・15	トリニダード・トバゴ	総選挙で野党「国家再建連合」(NAR)が下院36議席中33議席獲得。16日、同連合のロビンソン(A. N. R. Robinson)党首が新首相に就任。
12・17	ラテンアメリカ	(～18) コンタドーラ・グループとその支援グループの中南米8カ国外相会議開催。紛争地域への調査団派遣、ラテンアメリカ会議の設立などを盛りこんだ「リオデジャネイロ宣言」を採択。
12・19	ブラジル	ブラジル国家コーヒー政策評議会(CNPC)、正式に発足。これまで同国のコーヒー政策決定機関であったブラジル・コーヒー院(IBC)は、政策執行機関としてCNPCの管轄下に。
12・20	ニカラグア	ソ連と総額3億ドルの1987年度経済援助協定に調印。
12・25	ペルー	政府、米国と航空協定に調印、これによって、1984年5月以来中断されていた両国間の航空機相互乗り入れが87年6月から再開。
12・26	チリ	中部ビオビオ州、アコンカグア州の戒厳令を解除。
12・26	アルゼンチン	アルフォンシン大統領、イサベル・ペロン政権およびその後の軍事

12・30	アルゼンチン	<p>政権下の人権犯罪の訴追に期限（法律公布から60日間）を設ける法律に署名、公布。</p> <p>最高裁、人権犯罪容疑で上告されていた軍政指導者の9人の退役将校に対して最終判決。ビデラ（J. R. Videla）元大統領の無期禁固など5将軍に対する実刑とガルチエリ（L. Galtieri）元大統領らの無罪が確定。</p>
-------	--------	--

（以上255項目）

参 考 文 献

- (1) イベロアメリカ研究所新聞切り抜き（1986年）。
- (2) ISLA (Information Services on Latin America) Vol. 32, No. 1, Jan, 1986～Vol. 33, No. 6, Dec. 1986.
- (3) Latin America Weekly Report, 3 Jan, 1986～25 Dec, 1986. Latin American Newsletters Ltd, London.
- (4) 『海外投資研究所報』1986年3月（第12巻第3号）～1987年2月（第13巻第2号）、日本輸出入銀行海外投資研究所。

Sophia-R

Sophia University Repository for Academic Resources

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌—1987年—
Author(s)	
Journal	イペロアメリカ研究, 10(1)
Issue Date	1988-08-03
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/9068
Rights	



上智大学
Sophia University

<http://www.sophia.ac.jp>

< 資 料 >

ラテンアメリカ日誌 — 1987年 —

月 日	国 名	記 事
1・7	チ リ	政府、首都圏とアントファガスタ、アタカマ、コキンボ3州に布告していた戒厳令を解除。これにより86年9月の大統領暗殺未遂事件直後に発令された戒厳令は全面解除。
1・8	ベネズエラ	鉱業動力省、OPECの価格引き上げ政策に沿って2月1日より同国産原油の平均輸出価格を約3ドル引き上げると発表(1バレル=16ドル)。
1・9	ニカラグア	複数政党制、混合経済、非同盟を基調とする新憲法公布。
1・10	ホンジュラス	米軍7600人、ホンジュラス軍5000人、計1万2600人による二つの合同軍事演習開始。兵力が1万人を越す両国の合同軍事演習は初めて。
1・10	ニカラグア	政府のデモ禁止措置を無視して、野党活動家や労組員約5000人が反政府デモ。
1・10	アルゼンチン	政府、IMFと新規スタンドバイ・クレジット(13億5000万ドル)および輸出変動補償融資(4億8000万ドル)について合意したと発表。
1・15	チ リ	軍事評議会、14年前のクーデター以来活動を禁止してきた諸政党の合法化を決定(ただしマルクス主義政党を除く)。3月11日、政党法公布。
1・16	メキシコ	デルマソ(Alfredo del Mazo)エネルギー・鉱業相、原油価格安定のために同国の原油輸出量を日量3万バレル削減し、132万バレルにすると発表。
1・16	エクアドル	フェブレス(León Febres Cordero)大統領、空挺部隊に誘拐。86年3月の反乱事件で拘禁中のバルガス(Frank Vargas Pazzos)退役空軍中將(前国軍総司令官)の釈放と交換に同日夜解放。
1・19	中 米	(~20) 拡大コンタドーラ・グループ8カ国外相とデクエヤル(Pérez de Cuellar)国連事務総長、ソアレス(João Baena Soares)米州機構(OAS)事務総長で構成する中米紛争調査団、中米5カ国歴訪、各国大統領と会談。
1・21	ニカラグア	国際人権擁護団体のアムネスティ・インターナショナル(本部ロンドン)、米国政府がニカラグア・コントラ勢力による同国内での拷問、虐殺行為を助長していると非難する文書を発表。
1・21	ペ ル	中央銀行、同国通貨インティの2.2%切り下げを発表(公定ルート

		1ドル=13.91インティ→14.22インティ)。
1・21	ブラジル	政府、パリクラブとの間で85～87年上半期に期限の到来する対外債務(約41億ドル)の返済繰り延べに、IMFとのスタンドバイ協定なしで合意。
1・22	エルサルバドル	24時間ゼネスト実施。首都の商業機能は90%が停止、東、西部主要都市でも80%の商店がストに参加。
1・22	エクアドル	臨時国会、フェブレス大統領弾劾決議を可決(賛成38、反対29、棄権2)。
1・22	ブラジル	ブラジル銀行外国貿易局(CACEX)、86年の貿易収支は95億3000万ドルの黒字であったが、黒字幅は前年比23.7%減となった旨発表。
1・24	チリ	チリ出版協会スポークスマン、コロンビアのノーベル賞作家ガルシア=マルケス(Gabriel García Márquez)の新書『戒厳令下チリ潜入記』約1万5000冊がチリ警察に押収され、焼却されていたことが分かった、と発表。
1・29	アルゼンチン	同国最大の労働組合組織・労働総同盟(CGT)、アルフォンシン(Raúl Alfonsín)政権の緊縮経済政策に抗議し、最低賃金の大幅引き上げ等を要求して、24時間ゼネストに突入。
1・30	ペルー	与党アメリカ革命人民同盟(APRA)幹部会メンバーのセサル・ロペス(César López Silva)、リマ自宅前で射殺。
2・1	アルゼンチン	英国政府がフォークランド諸島海域に設定した150カイリの漁業資源保護水域、発効。1月30日、アルゼンチンは同水域を認めず、200カイリ領海内に無断で入った船舶をだ捕するとの声明を発表。
2・2	コロンビア	政府、最大の左翼ゲリラ組織コロンビア革命軍(FARC)との間で、休戦協定違反を取り締まる合同監視委員会の設置で合意したと発表。
2・4	コロンビア	国防省、超大者の麻薬不法取引業者カルロス・レデル(Carlos Lehder)を逮捕。4日、米コロンビア犯罪人引き渡し条約に基づきマイアミに移送。
2・4	ペルー	政府、返済期限が同日切れる対外債務の元金返済を5月4日まで3カ月間延期すると発表。ガルシア(Alan García P.)政権下での返済延期は6度目。
2・4	ブラジル	政府、基礎食品など400品目を残してクルザード計画導入以来の物価凍結を解除。これにより86年2月末に導入された「クルザード計画」に終止符。
2・6	メキシコ	メキシコ石油公社(PEMEX)ベテータ(Mario Ramón Beteta)総裁辞任。新総裁にフランシスコ・ロハス(Francisco Rojas)連邦会計監査官が就任。
2・6	メキシコ	外為市場でペソの対ドル・レートが1ドル=1000ペソの大打に落

2・8	キューバ	ち込む。この4年間でペソはドルに対して938.6%の切り下げ。 キューバ人労働者800人が、現在ソ連シベリア地方のハバロフスクで木材生産事業に従事中。モスクワで1月に調印されたソ連・キューバ木材開発計画に基づき、今後10年間に7500人がハバロフスクに派遣される予定。
2・9	中米	(～10) 中米和平再検討のため欧州共同体 (EC)、コンタドーラ・グループ4カ国、中米5カ国による外相会議開催 (於グアテマラ市)。
2・13	ペルー	内務省、サンマルコス大学など国立3大学を一斉捜査し、学生、教授ら790余人を逮捕、爆発物300キロ、武器類なども押収。
2・15	中米	グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、コスタリカ、中米4カ国大統領による首脳会議をサンホセで開催。「平和の時」と題するサンホセ宣言を採択。90日以内のニカラグアを含めた中米5カ国首脳会議開催を確認。2月18日、ニカラグアのオルテガ (Daniel Ortega) 大統領はこの提案を受諾。
2・16	ニカラグア	反政府ゲリラ・コントラの政治組織、ニカラグア反政府連合 (UNO) の指導部内の対立が表面化、ゲリラ組織代表のアドルフォ・カレロ (Adolfo Calero) 辞任。
2・16	エクアドル	政府当局者、対外債務の1月分利子を支払わなかったと表明。
2・18	中米	米上院外交委員会、対中米経済援助法案を可決。同法案はグアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、コスタリカに対する計3億ドルの経済援助を実施する一方で、コントラに対しては一切の援助を停止することをうたっている。
2・20	ラテンアメリカ	(～22) ラテンアメリカ政党常設会議第11回総会、リマで開催。リマ宣言の中で米国のニカラグア反政府ゲリラ支援、中南米の軍事政権、米国のキューバ経済封鎖などを非難。
2・20	ブラジル	サルネイ (José Sarney) 大統領、貿易収支悪化による外貨準備の減少を理由に、外国民間銀行に対する債務680億ドルの金利支払いを停止すると発表。
2・21	ブラジル	フナロ (Dilson Funaro) 蔵相、同国は将来の対外債務返済額を国内総生産の2.5%以内に制限すると言明。
2・24	メキシコ	エネルギー鉱業省、ベラクルス州ラグーナベルデに建設された原子力発電所について、安全性が完全に証明されるまで稼働させないと表明。
2・25	アルゼンチン	スルイール (Juan V. Sourrouille) 経済相、賃金、物価凍結、公共料金値上げ、通貨の6.1%切り下げ等、インフレ抑制のための新経済政策を発表。
2・25	ブラジル	グロス (Francisco Gros) 中央銀行総裁、経営の悪化していた州立銀行5行を中銀の管理下に置いたと発表。

2・26	チリ	対チリ債権銀行団諮問委員会、チリ政府との間で総額106億ドルの債務返済繰り延べと金利引き下げなどで最終合意に達したと発表。
2・27	ドミニカ共和国	バラゲール (Joaquin Balaguer) 大統領、議会演説で9億5000万ドルの対外債務の返済不能を発表。
2・27	ベネズエラ	政府と主要債権銀行団、公的債務212億ドルの返済繰り延べで基本合意。
3・5	チリ	北部アントファガスタ南方100キロでマグニチュード7.3の大規模な地震発生。
3・5	エクアドル	大地震発生。12日、被災地のナポ州ゴンサレス知事は死者2000人、行方不明者4000～5000人にのぼるもようと発表。
3・6	エクアドル	資源動力省、5日夜発生した地震被害のため石油輸出を全面停止すると発表。
3・6	チリ	ピノチェット (Augusto Pinochet) 軍事政権、言論・集会・出入国を制限する非常事態を3カ月間延長。
3・10	ジャマイカ	米債権銀行団との間で、1987～90年に期限到来の対民間銀行債務1億8100万ドルの返済繰り延べについて基本合意。
3・10	エクアドル	コルドベス (Domingo Cordovez) 蔵相、地震被害による石油収入激減で、年内の債務返済が不可能である旨表明。
3・10	ポリビア	内閣、下院における経済閣僚不信任決議案可決を受けて総辞職。
3・11	コロンビア	野党・愛国同盟 (UP) 党首で、86年の大統領選に出馬したハイメ・パルド (Jaime Pardo) 上院議員暗殺される。
3・14	エクアドル	政府、財政緊縮計画と主要消費財の価格凍結を発表。
3・17	ブラジル	サヤジ (João Sayad) 企画相辞任。25日、後任にアニバル・ティシェイラ (Anibal Teixeira) 就任。
3・17	ブラジル	地理統計院 (IBGE)、86年のGDP成長率を8.2% (暫定) と発表。
3・18	ニカラグア	米上院本会議、ニカラグア反政府ゲリラ・コントラ向け軍事援助4000万ドルを半年間凍結する決議案を否決 (3月11日、下院では賛成多数で可決)。
3・19	メキシコ	メキシコ石油公社 (PEMEX)、重質油マヤの価格引き上げ (1バレル当り25～35セント) を発表。4月1日実施。
3・20	メキシコ	政府と国際債権銀行団、総額77億ドルの新規融資を柱とする対メキシコ経済救済措置に関する最終契約に調印。26日、英国大手銀行6行は調印拒否の意向を表明。
3・24	ブラジル	銀行労働者約50万人が100%賃上げを要求して無期限ストに突入。
3・25	エクアドル	フェブレス保守政権の緊急経済政策撤回と対外債務支払い停止などを要求するゼネスト発生。
3・25	チリ	全国労働本部 (CNT) の呼びかけで、即時民主化を要求する反軍政

		国民抗議行動が全国で実施される。
3・25	ブラジル	政府、西側債権銀行団に対し、総額150億ドルの貿易金融（トレード・ファイナンス）の60日間延長を要請。
3・29	ハイチ	新憲法の国民投票が実施され、圧倒的多数で承認。
3・31	エルサルバドル	左翼ゲリラ・フエラブンド・マルチ民族解放戦線（FMLN）、北部の政府軍基地に対して大規模な攻撃、戦闘で政府軍43人、ゲリラ7人、米国軍事顧問1人が死亡。
3・31	スリナム	最高実力者ブテルス（Desi Bouterse）軍総司令官、民政移管に向けた政治スケジュール（9月30日新憲法承認の国民投票、11月25日総選挙）を発表。
3・31	南アメリカ	（～4・12）ローマ法王ヨハネ・パウロ2世、ウルグアイ、チリ、アルゼンチンの南米3カ国歴訪。
4・1	アンチグア・ バーブーダ	ガット事務局、同国が93番目のガット加盟国になったと発表。
4・1	ブラジル	米国主要銀行、同国向け債権を事実上不良債権扱いすると発表。
4・2	チリ	政府、パリ・クラブと公的債務1億5000万ドルの返済繰り延べについて合意。
4・2	ブラジル	同国が先進国民間金融機関に対して、①中長期債務の元本4～6月分の返済猶予（3月分まではすでに猶予）、②短期債務の国外送金の2カ月間全面禁止、という強硬措置を一方向的に通告したことが明らかになる。
4・3	チリ	同国訪問中（1～6日）のローマ法王ヨハネ・パウロ2世、サンチアゴで国民和解のためのミサを行ない、60万人が参加。ミサの最中に反体制派と警察隊が衝突、600人が負傷。
4・8	パラグアイ	政府、首都アスンシオンに発動していた戒厳令を33年ぶりに解除。
4・8	ブラジル	中央銀行、同国の対外債務総額が1106億ドルに達したと発表。
4・13	エクアドル	エクアドル石油公社（CEPE）、東部ナボ州内の油田とコロンビア南部の送油管を結ぶ補助送油管が5月8日までに完成、同日から日量5万バレルの原油生産を再開すると発表。
4・13	ラテンアメリカ	（～14）コンタドーラ・グループと同支援グループによる中南米8カ国外相会議開催（於ブエノスアイレス）。
4・14	アルゼンチン	国際債権銀行団との間で、総額328億ドルの返済繰り延べと19億5000万ドルの新規融資供与で基本合意。
4・16	アルゼンチン	バレイロ（Ernesto Barreiro）陸軍少佐（軍政時代の市民誘拐・暗殺等への関与で告訴中）ら約20人の将兵、人権裁判に抗議し、北部コルドバ市内の兵営で決起。17日、バレイロ少佐は逃亡。
4・19	アルゼンチン	バレイロ少佐の決起に呼応して17日から首都近郊の軍事基地にたてこもっていたリコ（Aldo Rico）中佐らの反乱軍将兵、アルフォンシン大統領の説得を受け入れて降伏。

4・21	ペル	ワイタ (Wilfredo Huaita) エネルギー鉱業相、銀の国際価格が安定するまで銀の輸出を一時的に停止すると発表。
4・24	チリ	国民党 (1966年結成、右派)、最初の合法政党として党員獲得活動を認められる。
4・26	ブラジル	フナロ蔵相、辞任を表明。29日、後任にブレッセル (Luis Carlos Bresser Pereira) サンパウロ州科学技術長官が就任。
4・30	メキシコ	大蔵省、同国の対外債務総額が1030億ドルとなったと発表。
4・30	セントルシア	総選挙の結果、コンプトン (John Compton) 首相率いる与党の統一労働党が勝利。
4・30	ブラジル	グロス中央銀行総裁辞任。5月5日、後任にミリエ (Fernando Milliet) 元サンパウロ州立銀行総裁が就任。
4・30	ブラジル	クルザードの対ドル・レートを8.5%切り下げ (1ドル=27.455 - 27.592クルザード) を発表。5月4日から実施。
5・3	ペル	政府、外国民間銀行団に対する短期債務の返済をさらに90日間延長すると発表。
5・4	ブラジル	ブレッセル蔵相、フナロ前蔵相の反IMF路線を軌道修正し、IMFとの交渉を進めるとの意向を表明。
5・6	ニカラグア	反政府ゲリラ・コントラの2組織 (FDN: ニカラグア民主勢力、BOS: 南部反政府ブロック)、ニカラグア・レジスタンス (RN) に統一されることが決定。
5・8	エクアドル	3月初めの地震で破壊された送油管が完成し、原油生産再開。
5・10	アルゼンチン・ ブラジル	ブラジルの国営航空機メーカー・エンブラエル、アルゼンチン空軍に最新鋭軍用練習機「ツカノ」30機、4200万ドル分を販売。これは両国が85年7月に締結した経済統合協定の一環としての航空機、兵器の共同生産構想に基づく商談。
5・12	ブラジル	政府、すべての財貨・サービスの価格改定を月1回に制限し、値上げ幅を前月のインフレ率の80%以内とすることを柱とする物価抑制策を発表。
5・15	ペル	リマで警官が賃上げ、勤務時間短縮などを求めて24時間スト実施。19日、同国最大の労働組織・ペルー労働者総同盟が大幅賃上げを要求してスト突入を指令。
5・16	アルゼンチン	下院、軍政時代の誘拐、拷問、殺人等の人権侵害に加わった中・下級軍人を免罪する恩赦法可決。29日、一部修正のうえ上院で可決。6月5日、下院は修正法案を賛成多数で可決。
5・20	アルゼンチン	パリ・クラブとの間で、公的債務20億ドル (86年1月1日から88年6月30日までに返済期限到来分) の10年間の返済繰り延べ (6年間据え置き) について合意。
5・21	ブラジル	中央銀行、債権銀行団に対し、同月末に期限到来の短期融資145

		億ドルの返済をさらに90日間延期することを認めるよう要請（同融資はすでに2カ月間の延長）
5・22	メキシコ	政府、新聞広告を通じて国営メヒカーナ航空の株式のうち政府所有分である58%を売却すると発表。
5・26	チリ	サンチアゴ高裁、故アジェンデ大統領未亡人を含む国外亡命中の女性104名の帰国を許可する決定。
5・27	ニカラグア	政府、同国通貨コルドバの対ドル・レートを1ドル=70コルドバから300コルドバに切り下げると発表。
5・28	キューバ	キューバ軍ナンバー2で参謀次長のラファエル・デルピニョ・ディアス (Rafael del Piño Díaz) 准将が、米フロリダに亡命。
5・28	アルゼンチン	下院、首都をブエノスアイレスから同国南部のパタゴニア地方に移転する法案を可決。これにより遷都は正式決定。
5・29	ボリビア	国防省、7年前に紛失したチェ・ゲバラ (Ernesto Che Guevara) の日記を、7年ぶりに中央銀行が買い戻したことを確認。
5・30	ラテンアメリカ	カルタヘナ・グループ (ラテンアメリカ債務国11カ国で構成) 実務者会議、域内の累積債務問題解決に向けて新提案 (草案) をまとめて閉幕 (於メキシコ・グアナフアート)。
6・1	バルバドス	エロル・バロー (Errol Walton Barrow) 首相が私邸で急死。死因は不明。
6・3	ペルー	世界銀行、同国に対して債務返済遅延を理由に、既契約分の融資供与を87年5月5日以降停止していると発表。米川開発銀行 (IDB) も、既契約分の融資を停止中である旨表明。
6・3	アルゼンチン	下院、離婚者に再婚を認める離婚法案を可決。22日離婚法発効。
6・9	メキシコ	中央銀行マンセラ (Miguel Mancera) 総裁、外貨準備高が6月5日現在で同国史上最高の130億6000万ドルに達したと発表。
6・9	ボリビア・チリ	チリ外務省、隣国ボリビアの太平洋への出口回復の要請を受け入れられないとの声明を発表。領土問題をめぐって断交中の両国は、87年4月にモンテビデオで外相会議開催。しかしチリ軍事評議会の反対によって、ボリビアは出口奪回を実現できず。
6・10	パナマ	ノリエガ (Manuel Antonio Noriega) 国家警備隊司令官のトリホス (Omar Torrijos) 将軍暗殺、大統領選不正工作への関与等を示唆した前参謀総長ディアス・エレラ (Roberto Díaz Herrera) 大佐の発言を契機に、同司令官の退陣を要求する野党勢力などの行動が激化、警官隊と衝突。11日、政府は全土の非常事態宣言を布告。
6・12	ブラジル	サルネイ大統領、最長90日間の賃金・物価凍結、通貨クルザードの対ドル・レート9.5%の切り下げ、公共事業の延期・縮小などを柱とする新クルザード計画発表。

6・15	ペル	ー	同国地球物理学研究所パプロ・ラゴス博士、エルニーニョ現象のためペルー沖のアンチョビ漁獲量が86年末から減少していると発表。同国政府は4万トンの魚油輸入を検討。
6・15	ブラジ	ル	ブレッセル蔵相、民間債権銀行団に対し、①73億ドルの新規融資、②金利引き下げ、③元本の20年繰り延べ、に同意すれば、同国は民間債務利子の支払いを再開すると表明。
6・16	中	米	6月25、26両日グアテマラ市で開催予定の中米5カ国首脳会議、エルサルバドルの反対で中止、8月6、7日に延期。
6・16	ベネズエ	ラ	国防相、コロンビアとの国境沿いの山地で麻薬撲滅作戦を進めていた国家警察軍と麻薬グループが衝突、双方で48人の死者が出たと発表。
6・17	ブラジ	ル	サルネイ大統領、85年以来対立状態にあったIMFと話し合う意向を表明。6月23日、政府は同国を訪れたIMF代表团との話し合いに入る。
6・17	チ	リ	政府と民間債権銀行団、総額106億ドルの同国対外債務の返済の15年間繰り延べ、適用金利の引き下げ、金利支払い間隔の変更等を盛り込んだ協定に調印。
6・18	ブラジ	ル	モンゴルと外交関係を樹立。
6・19	バハ	マ	下院議員選挙でピンドリング(Lynden Pindling)首相率いる進歩党が49議席中29を確保。
6・19	エクアド	ル	同国石油公社(CEPE)、東部アマゾン地域で相次いで新油田が発見されたと発表。
6・22	ペル	ー	カストロ(Alva Castro)首相はじめ全閣僚が辞表提出。29日、新首相にギジェルモ・ラルコ・コクス(Guillermo Larco Cox)上院議員(アブラ党)が就任。
6・23	チ	リ	左翼系週刊誌『アナリシス』、サルバドル・アジェンデ(Salvador Allende)前大統領は自殺と報道。
6・24	エクアド	ル	フェブレス大統領、コルドベス蔵相の辞任を受理し、後任にロドリゴ・エスピノサ(Rodrigo Espinosa)前中銀総裁を任命。
6・26	アルゼンチ	ン	中央銀行、6月に入ってから7回目の通貨切り下げ実施(1.91%切り下げで、1ドル=1.78オーストラル)。
6・27	パナ	マ	エリック・アルトゥーロ・デルバジェ(Eric A. Del Valle)大統領、パナマの民主化およびトリホス死亡の真相究明を求める決議を採択した米上院に対し、「内政干渉」であると非難、ドミナドル・カイセル・バサン(Dominador Kaiser Bazan)駐米大使を召還。
6・29	ハイ	チ	反政府勢力、国家評議会の選挙布告に反対し48時間のゼネスト決行。7月2日は、ナムフィ(Henri Namphy)同評議会議長、選挙布告を撤回し、8月に予定されていた地方選挙の中止を発表。

6・30	パナマ	ノリエガ政府支持派の市民約500人が首都パナマ市のアメリカ大使館を襲撃。
6・30	ボリビア	労働総同盟(COB)、政府の社会保障政策変更抗議して24時間の全国スト決行。
6・30	ブラジル	リオデジャネイロでバス代の49%値上げに抗議して起こったバス放火をきっかけに、市民数万人が参加する暴動発生。
7・1	ブラジル	大蔵省、87年に支払期限の到来するパリ・クラブへの債務10億5000万ドルの元本返済を停止したと発表。
7・2	アルゼンチン	故フアン・ペロン(Juan Domingo Perón)元大統領の墓所が荒され、遺骨の両手が盗まれる。犯人は800億ドル(11億6000万円)を要求。
7・5	ペルー	ガルシア大統領、最低賃金を含む給与の引き上げ、基礎物資の価格管理強化、ガソリン価格引き上げ、金利引き下げ、為替引き下げなど、新経済政策を発表。
7・7	チリ	ピノチェット大統領、内閣改造。外相、内相、経済相など7閣僚が交代。
7・7	ブラジル	ブラジルで大統領即時直接選挙を求める反政府集会開催、市民1万5000人が参加。
7・8	ベネズエラ	国営アルミニウム生産会社アルカサ、総額1億6000万ドルの資金調達に成功。同国が国際金融市場で新規の資金調達したのは、累積債務問題深刻化以来初めて。
7・10	メキシコ	メキシコ債権銀行団諮問委員会、同国の民間債務約90億ドルの借り換えで最終合意。
7・10	パナマ	反政府派の市民数万人、政府の禁止令を無視して首都で大規模なデモ実施、軍・警察と衝突。
7・10	ボリビア	政府、生産部門活性化、輸出拡大などを目指し、約13億ドルを投資する経済活性化計画を実施。
7・12	アルゼンチン	政府、IMFとの間で大幅な経済緊縮計画の導入、スタンドバイ融資14億ドルの受け取りについて合意したと発表。
7・13	ボリビア	政府と米国の民間自然保護団体コンサベーション・インターナショナル(CI)、同国アマゾン地域370万エーカーの自然資源保全と引き換えに、同国の対外債務65万ドルを同団体が割引価格で購入することで合意。
7・17	メキシコ	メキシコ石油公社(PEMEX)、南半球向け原油輸出価格を8月1日から1バレル当たり0.30ドル引き上げると発表(軟質イスマス1バレル=21.17ドル、重質マヤ1バレル=18.58ドル)。
7・17	アルゼンチン・ブラジル	アルフォンシン大統領とサルネイ大統領、共通通貨「ガウチョ」の創設を含む経済協定に調印。

7・18	コロンビア	政府、民間銀行団と10億6000万ドルのジャンボ・ローンについて合意したと発表。
7・18	ブラジル	人類学者、社会学者、作家で「現代ブラジル最高の知識人」と呼ばれたジルベルト・フレイレ (Gilberto Freyre)、貧血症のため死去、87才。
7・22	中米	コスタリカのマドリガル (Rodrigo Madrigal) 外相、中米5カ国首脳会議実現のため、アリアス (Oscar Arias Sánchez) 大統領とともに26、27日ニカラグア、ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラを訪問すると発表。
7・22	ブラジル	債権銀行団諮問委員会、新規融資と債務繰り延べに関する交渉を9月に開始することで合意 (於ニューヨーク)。
7・23	パナマ	レーガン米大統領、パナマに対する総額2600万ドルの87年度経済・軍事援助 (うち軍事援助600万ドル) の執行停止と催涙ガス弾の売却拒否、最高実力者ノリエガ司令官と米外交官の接触停止を決定。
7・24	ハイチ	北西部ジャンラベル村で農地奪回を求める農民に地主側が襲撃、50人以上の農民を殺害。
7・27	パナマ	パナマ軍、軍の秘密政治工作を暴露した前参謀総長ディアス・エレラ退役大佐を逮捕。一方、反政府勢力・市民十字軍等は48時間ゼネストに突入。
7・27	ペルー	政府、27日から29日までの3日間、国立ペルー銀行を除く全銀行、証券取引所、両替商などの取り引きを中止させる政令を発表。
7・28	ペルー	政府、銀行・保険会社など民間金融機関が同日から120日間政府の介入を受けた後、その間に成立する国有化法によって国有化される旨の政令を公布。
7・28	エクアドル	政府、アンデス共同市場の合意に基づき外資導入の規制緩和を定めた政令を公布。他の加盟国もエクアドルに続く。
7・29	ブラジル	9月から予定されている債権銀行団との新規融資交渉の決着を前提に、同国が2月以降中断している対外債務の返済を10月末に再開すると表明。
7・30	メキシコ	ベリーズ航空貨物機がメキシコ市郊外の高速度道路に墜落、ドライバーや住民ら50人が死亡、50人が負傷。
7・30	ペルー	政府、個人・企業を含めた外国通貨の銀行口座をすべて凍結し、その口座の残高をすべて政府に売却することを義務づけた外国為替管理措置を発表。
8・2	ペルー	リマ民事裁判所、国有化法案成立前の金融機関の政府管理移行命令は違憲と判定。
8・5	ニカラグア	米レーガン政権、ニカラグア内戦終結を目指す6項目から成る和平

			提案を公表。6日、オルテガ大統領はこの提案について、米国がニカラグア政府との無条件対話に応じるよう呼びかけ。							
8・6	中	米	中米紛争の自主解決を目指す中南5カ国首脳会議、グアテマラ市で開催。7日、15日以内の5カ国外相による和平実行委員会の設置、90日以内の国民和解、戦闘行為停止、民主化などを骨子とする中米和平文書に調印。							
8・6	ブ	ラ	ジ	ル	自由戦線党(PFL)のカバルカンチ(Joaquim Cavalcanti)内相が辞任、後任には同党のアルベス・フィリョ(João Alves Filho)。					
8・7	ペ	ル	ー	ガルシア大統領、金融機関国有化の大統領布告の実施を停止する旨発表。しかし引き続き議会に国有化承認を求める意向を表明。						
8・8	中	米	レーガン米大統領、中米5カ国和平協定について歓迎声明を発表。しかしニカラグア反政府ゲリラ・コントラへの援助継続の意向も表明。							
8・9	キ	ュ	ー	バ	AP通信、米務省当局者の話として、キューバの高級情報部員フロレンティノ・アスピヤガ(Florentino Azpillaga)が米国に亡命している事実を報道。					
8・9	ペ	ル	ー	ガルシア大統領、7月29日に公布した民間金融機関を国有化する政令を撤回すると発表。						
8・10	グ	ア	テ	マ	ラ	左翼ゲリラ・グアテマラ革命連合(URNG)、中米5カ国首脳会議の和平協定について「政府との対話開始の用意はあらず、武装解除には応じられない」との声明。				
8・12	エル	サル	バ	ドル	反政府左翼ゲリラ・ファラブンド・マルチ民族解放戦線(FMLN)、8年にわたる内戦の終結に向け政府との対話を受け入れると発表。					
8・14	メ	キ	シ	コ	政府と西側債権銀行団、民間部門債務約90億ドルの返済繰り延べ協定に調印。					
8・14	中	米	米務省、ハビブ大統領中米問題担当特使の辞任を発表。							
8・15	メ	キ	シ	コ	制度的革命党(PRI)、88年7月に実施される大統領選の6人の予備候補を発表。予備候補者が大統領の最終的な候補者指名以前に発表されたのは、PRI結成以来初めて。					
8・16	ブ	ラ	ジ	ル	(~21)サルネイ大統領、メキシコを公式訪問。					
8・19	中	米	(~20)中米5カ国外相会議、中米和平達成に向けた諸手続に関する7項目の共同声明を発表して閉会(於サンサルバドル)。							
8・19	エ	ク	ア	ドル	政府、3月5日の地震以来停止していた原油の輸出を23日に再開すると発表。					
8・20	ペ	ル	ー	金融機関国有化法案をめぐり、リマで反対派、賛成派がともに大集会を開催。						
8・21	エル	サル	バ	ドル	・	ニ	カラ	グ	ア	両国反政府ゲリラ、7日に中米5カ国首脳が合意した中米和平案を受け入れると発表。

8・21	アルゼンチン	政府と国際債権銀行団(約300行)、総額340億ドルの金融支援協定に調印。
8・22	中米	(~23)中米5カ国、コンタドーラ・グループ、同支援グループの計13カ国外相会議、先のグアテマラ合意を受けて中米和平の進展を監視するための「国際和平監視委員会」(13カ国外相および国連、米州機構の各事務総長で構成)設置で合意し閉幕(於カラカス)。
8・23	ニカラグア	デスコト(Miguel d'Escoto)外相、コントラはグアテマラ合意にうたわれている反政府ゲリラにはあたらぬとして、コントラとの対話拒否を表明。
8・26	ペルー	政府、外国民間銀行団に対する短期債務、中長期の公的対外債務およびサプライヤーズ・クレジットの返済を、87年11月2日まで90日間延期すると発表。85年5月1日以来8回目の包括的停止宣言。
8・27	エルサルバドル	反政府左翼ゲリラ・ファラブンド・マルチ民族解放戦線(FMLN)とその政治組織・民主革命戦線(FDR)、9月12日から17日まで6日間の停戦を政府軍に呼びかけ。
8・27	ニカラグア	レーガン米大統領、ニカラグアの反政府ゲリラ・コントラの各指導者と直接会談。コントラ側は米政府の人的援助の継続を求めるとともに、軍事援助については中米和平話し合い期限の11月7日までの凍結を認める。
8・28	ペルー	政府、約240の国営企業のうち、ペルー航空を含む40社の民営化を決定。
9・4	ブラジル	ブレッセル蔵相、日米欧の民間銀行および政府に対して、対民間銀行中長期債務640億ドルのうち半分の320億ドル分についての債券化を提案。民間銀行側は難色。
9・6	アルゼンチン	下院改選・地方選挙実施。非改選分と合せた下院議席配分は、急進党117(13減)、ペロン党108(5増)、民主中道連盟7(4増)、非妥協党5(1減)、その他17(5増)で、与党急進党は上下両院で過半数割れ。州知事選でも与党はブエノスアイレス州で敗北し、21州のうち3州のみ獲得。
9・8	ベネズエラ	西部地域で豪雨による洪水発生、300人以上が死亡、数百人が行方不明。7日、ルシンチ(Jaime Lusinchi)大統領は国家非常事態宣言を発令。
9・11	ジャマイカ	レゲエの人気スター、ピーター・トッシュ(Peter Tosh)自宅で強盗にピストルで撃たれて死亡。
9・11	チリ	ピノチェット大統領、軍政14周年の演説で反軍政勢力の求める自由選挙の実施を改めて拒否、自らの再選による軍政の長期継続への意欲を表明。

9・16	アルゼンチン	アルフォンシン大統領、内閣改造を実施。全8閣僚のうち、スルーエル経済相ら3人を除く5人が交代。
9・18	ベネズエラ	政府と国際債権銀行団、総額203億ドルの債務返済繰り延べと金利引き下げに関する協定に調印。
9・20	ニカラグア	政府、86年6月に命じた反政府系新聞『ラ・プレンサ』の無期限閉鎖を解き、直ちに復刊を認める声明を発表。
9・22	エルサルバドル	ドゥアルテ(José Napoleon Duarte)大統領、左翼ゲリラとの停戦交渉を10月4日に行なうことを提案。23日、左翼ゲリラ・ファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)は対話受け入れを表明。
9・24	ブラジル	与党連合・民主同盟(AD)の自由戦線党のマルコ・マシエル党首、同党のAD離脱を発表。ADの崩壊に伴いポーンハウゼン(Jorge Bornhausen)教育相、カステロ・ブランコ(José Hugo Castelo Branco)商工相辞任。
9・25	ニカラグア	米上院、ニカラグア反政府ゲリラ・コントラに対する人道援助支出(350万ドル)を含む包括支出法案を可決。下院は既に同様の包括法案を可決済み。
9・25	ブラジル	ブレッセル蔵相、累積債務問題で従来の強硬姿勢を一部転換し、債権国幹事銀行団に対し、104億ドルの新規融資要請、債務債券化構想の一部譲歩など柔軟な内容の提案。
9・26	ラテンアメリカ	(～10・8) ソ連のシュワルナゼ外相、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、キューバ歴訪。ソ連外相の南米訪問は初めて。
9・27	コロンビア	メデリン市郊外で豪雨による山津波発生、175人死亡、500人行方不明。
9・28	ペルー	(～29) 上下両院で金融機関国有化法案(一部修正)可決。
9・30	ニカラグア	オルテガ大統領、グアテマラ合意に基づき10月7日から1カ月間、政府軍による一方的停戦をホンジュラス国境の3県で実施すると発表。10月5日、一部政府軍の撤退開始、7日一方的停戦に入る。
9・30	スリナム	民政移管を目指す新憲法の国民投票実施。10月1日までに圧倒的多数で承認確実。
10・4	メキシコ	与党制度的革命党(PRI)、88年7月の大統領選候補者にカルロス・サリナス(Carlos Salinas de Gortari)企画予算相を指名。
10・4	エルサルバドル	政府と反政府左翼ゲリラの停戦交渉始まる。6日、①「グアテマラ合意」の尊重、②停戦委員会など2委員会の設置、③11月4日までの停戦実現、などで合意。
10・4	コロンビア	左翼ゲリラ6組織(FARC、FLNなど)、バルコ政権との和平交渉のためシモン・ポリバル・ゲリラ調整機構(CGSB)という連絡機関を結成。
10・6	ドミニカ共和国	仕事を求めて同国からプエルトリコに密入国しようとしていたドミ

		ニカ人100余人が乗った船が難破、サメに襲われて100人近くが行方不明。
10・6	南アメリカ	(～11)フランス・ミッテラン大統領、アルゼンチン、ウルグアイ、ペルーを歴訪。仏大統領の南米訪問はドゴール大統領に次いで2人目。
10・7	中米	国連総会本会議、中米和平実現を目指す中米5カ国大統領の8月7日「グアテマラ合意」を支援し、国際社会に全面支援を呼びかける決議を採択。
10・7	グアテマラ	政府と左翼ゲリラ組織・グアテマラ民族革命連合(URNG)の初の和平会談、スペイン・マドリッドで始まる。
10・7	チリ	労働連合・全国労働本部(CNT)、ピノチェット政権反対、平均22%の賃上げなどを掲げて24時間の全国ストに突入。
10・9	アルゼンチン	中央銀行、通貨アウストラルを12.96%切り下げ(1ドル=3.115-3.130アウストラル)。
10・11	ベネズエラ	与党民主行動党(AD)の次期大統領候補、カルロス・アンドレス・ペレス(Carlos Andrés Pérez)元大統領に決定。
10・11	ペルー	銀行など金融機関の国有化法を公布、12日から発効。銀行は徹底抗議の構え。中道・保守派は銀行を支持し、ガルシア政権と対立。左翼ゲリラの活動も活発化。
10・12	ペルー	同国最大の民間銀行バンコ・デ・クレディト、政府による同行の国有化を回避するため、発行済み株式の50%以上を従業員に売却したと発表。13日、政府は同行を閉鎖、リマ証券取引所の金融株の取引を停止。
10・13	コスタリカ	ノルウェー議会ノーベル賞委員会、コスタリカのアリアス大統領の「グアテマラ合意」達成への貢献により、同大統領にノーベル平和賞を授与すると発表。
10・13	ハイチ	野党キリスト教民主連合党の大統領候補イブ・ボレル(Yves Volle)、記者会見中に警察官に射殺。11月に実施予定の大統領選候補が殺されたのは2人目。
10・14	ペルー	新設の国防大臣にロペス・アルブハル(Enrique López Albuja)将軍(陸軍司令長官)が就任。同新国防大臣はテロ活動鎮圧を最優先すると発表。
10・14	アルゼンチン	アルフォンシン大統領、①賃金の12%引き上げ、最低賃金の75%引き上げ、②公共料金の10～18%引き上げ、③物価、賃金の凍結、④公定レートの2本立、を柱とする新経済政策を発表。
10・18	ペルー	ガルシア大統領、首都リマの左翼ゲリラを鎮圧するため、非常事態をさらに30日間延長。
10・20	パナマ	政府、22日以降パナマ市内での街頭デモ、集会をすべて禁止する

		ことを決定。
10・21	エルサルバドル	(～24) 政府・左翼ゲリラの87年2度目の和平会談、停戦合意に至らず決裂(於カラカス)。
10・23	ブラジル	9月下旬ゴヤス州ゴイアニア市で放置されていたガン治療機器によって住民250人が被ばく、同日2人が死亡。10月末までに計4人が死亡。
10・26	ベネズエラ	アズプルーア(Manuel Azpurua)蔵相辞任。後任に、エクトール・ウルタード(Héctor Hurtado)ベネズエラ投資基金(FIV)総裁。
10・26	ブラジル	政府、2月以来実施している利払い停止を一部解除すると発表。
10・27	エクアドル	28日に同国最大の労働組織・労働者統一戦線(FUT)が実施する24時間ゼネストに備えて、全土に非常事態宣言発動。
10・28	コロンビア	政府、ゲリラ組織・コロンビア革命軍(FARC)と87年6月より中断されていた和平交渉を再開。
10・28	ベネズエラ	アンソラ(Hernán Anzola)中央銀行総裁辞任。後任にマウリシオ・ガルシア・アラウホ(Mauricio García Araujo)就任。
11・4	アルゼンチン	労働総同盟(CGT)、10月14日発表の新経済政策措置に抗議してゼネスト実施。
11・5	エルサルバドル	ドゥアルテ大統領、反政府左翼ゲリラ・ファラブンド・マルチ民族解放戦(FMLN)に対して一方的停戦に入ると発表。20日、政府は停戦を同日打ち切り、作戦を再開したと発表。
11・6	メキシコ	米国との自由貿易促進協定に調印。貿易・投資に関する障壁を取除き貿易を拡大するための枠組み、2国間の貿易・投資問題の協議方法、繊維、知的所有権、技術移転など7項目について緊急協議することで合意。
11・6	ニカラグア	オルテガ大統領、中米和平工作打開のために同国カトリック教会の最高指導者オバンド(Cardinal Miguel Obando y Bravo)大司教を仲介役に立てて反政府ゲリラ・コントラとの対話に入ると発表。
11・6	ブラジル	利払いを一方的に停止してきた同国と利払いを求める国際民間銀行団、30億ドルのつなぎ融資と15億ドルのブラジル負担によって利払いを再開することで合意。
11・12	ニカラグア	国連総会、同国への米国の介入を国際法違反だとした86年の国際司法裁判所の判決について、米国にこれに基づく行動を求める決議案を採択。
11・13	ブラジル	レーガン米大統領、同国に対し、米国のソフトウェア会社の市場参入を妨げ、知的所有権保護が不十分であるとして、同国製のコンピュータ関連製品への報復関税、一部製品の輸入禁止を発表。
11・15	ブラジル	制憲議会の新憲法起草委員会、サルネイ大統領の任期を6年から4年に短縮する草案を可決。

11・16	ラテンアメリカ	中南米18カ国・1地域の代表、中南米諸国の政治・経済・社会・文化の統合を目指す「中南米議会」を創設する条約に調印。
11・18	メキシコ	通貨ペソの対ドル・レート（自由市場レート）、前日比5.5%と史上最大の暴落。
11・18	ニカラグア	イラン・コントラ秘密工作事件の真相究明を続けてきた米議会上下両院調査特別委員会、最終報告書を公表し、レーガン大統領の間接的な関与を示唆、最大の責任は大統領にあると断言。
11・20	ニカラグア	議会、政治犯984人の釈放を承認。
11・20	キューバ	米国との間で、①年間2万3000人のキューバ移民の受け入れ、②キューバのボート移民のうち米国で罪を犯し服役中の者など約2500人の本国送還で合意、両国で同時発表。
11・21	パラグアイ	与党コロラド党、88年2月の次期大統領選の候補に1954年より政権に就いているストロエスネル（Alfredo Stroessner）現大統領を全会一致で指名。
11・22	エルサルバドル	左翼ゲリラ・ファラブンド・マルチ民族解放戦線（FMLN）の指導者ルベン・サモラ（Rubén Zamora）、ギジェルモ・ウンゴ（Guillermo Ungo）の帰国をうけて、24日から3日間（サンサルバドルでは30日まで）の一方的停戦に入ると発表。
11・23	キューバ	ミース米司法長官、キューバ人難民が強制送還計画に抗議してルイジアナ州およびアトランタの収容センターで暴動を起こしたことをうけて、20日に発表した同計画を無期限凍結すると発表。
11・25	スリナム	10年ぶりに民政移管のための国民議会選挙を実施。野党連合・民主主義と発展のための国民戦線が40議席を獲得し、圧勝。
11・27	ラテンアメリカ	（～29）中南米8カ国第1回首脳会議、中南米共同市場の創設、支払い能力に応じた債務返済への協力などを盛り込んだアカプルコ宣言を採択し、閉幕。
11・29	ハイチ	民政移管のために同日、予定されていた30年ぶりの大統領選挙、反対派の選挙妨害テロによって延期。
11・29	ハイチ	米務省、対ハイチ軍事援助の中止、人道援助以外の援助凍結を発表。
11・30	メキシコ	同国石油公社（PEMEX）、OPECに先行して欧米向け原油輸出価格を1バレル当たり0.28ドル引き下げると発表。
12・3	ニカラグア	（～4）オバンド大司教を仲介者とするニカラグア政府と反政府ゲリラの停戦交渉（間接交渉）、進展のないまま終了（於サントドミンゴ）。21日、第2回停戦交渉も決裂。
12・4	キューバ	米国アトランタの連邦刑務所で89人を人質に立てこもっていたキューバ人収容者、キューバ人の本国送還猶予について連邦米政府代表と合意、人質を釈放。

12・7	ハ	イ	チ	アンリ・ナムフィ中将率いる国家評議会の辞任および解散を求める無期限ゼネスト始まる。		
12・9	ハ	イ	チ	テロで中止となった民政移管のための大統領および国会議員選挙を88年1月17日に実施すると報道。12日、新選挙管理委員会が発足。		
12・11	中		米	中米5カ国とコンタドーラ・グループ4カ国、中米和平事務レベル会議で中米和平進展のための3条件（①政府・反政府ゲリラ交渉条件の規定、②交渉方法、③これらを88年2月に開催される会議に提出すること）に合意。		
12・14	メ	キ	シ	コ	中央銀行、通貨ペソの対ドル管理レートを22%切り下げ（1ドル＝2,200ペソ）発表。それに伴い輸入関税も20～40%引き下げ、15日から実施。	
12・14	ペ		ル	ー	中央銀行、通貨インティの対ドル公定レートの65%切り下げ（1ドル＝33.00インティ）を発表。	
12・14	ブ	ラ	ジ	ル	大蔵省、1130億ドルに上る同国債務の利払いを12月から再開すると発表。	
12・15	メ	キ	シ	コ	デラマドリ大統領、インフレの包括的対策として物価凍結、賃上げ、財政赤字削減を骨子とする新経済政策「経済連帯協定」を発表。	
12・15	チ			リ	軍事評議会、国会を首都サンチアゴから第5州都のバルパライソ市に移転する法案を可決。	
12・15	ブ	ラ	ジ	ル	ブラジル政府と債権銀行団、利払い資金として30億ドルのつなぎ融資供与について契約調印を開始。	
12・16	ニ	カ	ラ	グ	ア	オルテガ大統領、24、25両日は全戦闘地域でクリスマス休戦に入ると発表。18日、反政府グループ統一組織・ニカラグア・レジスタンス（RN）もこれを受諾。
12・18	エル	サル	バ	ドル	ドゥアルテ大統領、リベラ（Arturo Rivera）大司教が呼びかけたクリスマス休戦には応じないと発表。	
12・18	南	ア	メ	リ	カ	（～20）ラプラタ川流域のアルゼンチン、ボリビア、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ5カ国、第17回ラプラタ流域条約会議をボリビア・サンタクルス市で開催。域内統合、洪水防止と水力発電、鉄道・道路網拡充などについて討議。
12・18	ブ	ラ	ジ	ル	ブレッセル蔵相、公共部門の赤字削減に対する考え方が受け入れられないことを理由に辞任。	
12・20	ニ	カ	ラ	グ	ア	政府、全土で大規模な干ばつに見舞われ農産物の収穫が激減したため、食糧非常事態宣言を布告。
12・21	ニ	カ	ラ	グ	ア	米上下両院で、ニカラグア反政府ゲリラへの資金援助（食料品、薬品など非軍事分野にのみ限定した800万ドル）を含む予算法案通過。大統領署名。

12・21	ブラジル	サルネイ大統領、税制改革、公共支出削減措置を発表。
12・24	ニカラグア	政府と反政府ゲリラのクリスマス休戦合意にもかかわらず、チョンタレス県で戦闘。国防省は同日7地点でコントラによる攻撃があったと発表。コントラはその事実を否定。
12・24	チリ	米政府、チリが労働組合を弾圧、労働者の権利を侵害しているとして、同国からの輸入に対する特惠関税措置を停止すると発表。
12・24	ブラジル	ブレッセル蔵相の後を追って辞任したブラシエル(Fernão Bracher)、大蔵省顧問(債務交渉担当者)の後任に、ミリエ中銀総裁が指名。
12・27	エルサルバドル	政府軍、87年の内戦での戦闘回数は132回、政府軍側の死者は470人、負傷者2415人、ゲリラ側は死者1004人、負傷者670人、捕虜847人と発表。ゲリラ側の発表によれば、政府軍の死傷者は7400人で前年よりも20%増。
12・28	ブラジル	政府統計局、87年の物価上昇率は史上最高の365%を記録したと発表。
12・29	メキシコ	米財務省、同国の債務救済の一環として額面100億ドルの私募債(ゼロ・クーポン債)を発行すると発表。米政府がメキシコ政府に私募債を売却し、メキシコはこれを担保に債券を発行して外国の民間銀行が持つ同国向け債権と交換する。

(以上268項目)

参 考 文 献

- (1) イベロアメリカ研究所新聞切り抜き(1987年)。
- (2) ISLA (Information Services on Latin America) Vol. 34, No. 1, Jan. 1987～Vol. 35, No. 6, Dec. 1987.
- (3) Latin America Weekly Report, 8 Jan. 1987～24 Dec. 1987. Latin American Newsletters Ltd, London.
- (4) 『海外投資研究所報』1987年3月(第13巻第3号)～1988年2月(第14巻第2号)、日本輸出入銀行海外投資研究所。

Sophia-R

Sophia University Repository for Academic Resources

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌 —1988年—
Author(s)	
Journal	イベロアメリカ研究, 11(1)
Issue Date	1989-08-28
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/9080
Rights	



上智大学
Sophia University

<http://www.sophia.ac.jp>

<資 料>

ラテンアメリカ日誌 — 1988年 —

月 日	国 名	記 事
1・2	コロンビア	政府、最低賃金の25%引上げを実施。
1・4	チリ	ブッヒ(Hernán Büchi)蔵相、ペソの対ドル・レートを4%切下げ、関税率を従来の一律20%から15%に切下げると発表。
1・5	ブラジル	ブレッセル(Luiz Carlos Bresser Pereira)前蔵相(12月18日に辞任)の後任にマイルソン・ダ・ノブレガ(Mailson Ferreira da Nobrega)大蔵次官(臨時蔵相)の昇格を発表。
1・5	チリ	統計院(INE)、87年(12月比)の消費者物価上昇率を21.5%と発表。
1・7	メキシコ	中銀、12月の消費者物価上昇率は14.6%、生産者物価上昇率は12.4%を記録した旨発表。これにより、87年の年間では、それぞれ159.2%、166.7%と史上最悪の上昇率となった。
1・7	メキシコ	パーキンソン病患者に世界初の脳移植手術を実施。
1・8	コロンビア	民間銀行112行、コロンビア向けに10億ドルの新規融資をする契約に調印。
1・9	ブラジル	ノブレガ蔵相、同国がIMFの勧告する緊縮経済政策を受入れる用意があると表明。
1・10	ニカラグア	ラ・プレッサ紙のチャモロ(Pedro Joaquín Chamorro)社主の暗殺10周年を記念して、マナグアで約1万人が反政府デモ。
1・11	ベネズエラ	ルシンチ(Jaime Lusinchi)大統領、外相など3閣僚の交代を実施。
1・12	コスタリカ	アリアス(Oscar Arias Sánchez)大統領、国内のニカラグア反政府ゲリラ(コントラ)リーダー3名に対し、ニカラグア政府への武装闘争の放棄もしくは国外退去を命令。
1・12	ホンジュラス	ミゲル・アンヘル・パボン(Miguel Angel Pavón)人権擁護委員会副委員長暗殺。
1・12	スリナム	議会、シャンカー(Ramsewak Shanker)元農業大臣を新大統領に選出(25日就任)。
1・15	ブラジル	ノブレガ蔵相、同国が債権銀行団から新規融資を獲得できなければ、本年の対外債務利子を支払わない旨表明。
1・16	中 米	5か国首脳会議、昨年8月の「グアテマラ合意」の趣旨に沿って、ニカラグアの非常事態宣言の解除、同国政府とコントラの直接対話の開始などを訴える共同声明を発表して閉幕(15日～、於コスタリカ)。
1・16	アルゼンチン	アルド・リコ(Aldo Rico)元中佐を指導者とする軍人数百人が、カ

		リディ (José Caridi) 陸軍参謀長の辞任などを求めて、反乱を起こし、全国各地に飛び火(18日には鎮圧)。
1・19	ニカラグア	政府、82年3月から続けていた非常事態宣言を解除。
1・19	ブラジル	ノブレガ蔵相、債権銀行団による新規融資がない場合、本年の対外債務利払い分のうち3分の2が返済不能となる旨表明。
1・22	ブラジル	アニバル・ティンシェイラ (Anibal Teixeira) 企画相が辞任。後任には、ミナス州政府財務長官ジョアン・バチスタ (João Batista de Abreu) 氏が就任。
1・24	ハイチ	選挙管理委員会、大統領選挙(17日投票)の結果、中道派 RDNP(民主国民進歩運動)党首のレスリー・マニガ (Leslie Manigat) 候補が当選したと発表。同選挙は有力4候補のボイコットの中で実施。
1・24	ニカラグア・ ホンジュラス	ホンジュラス領より飛来したニカラグア反政府ゲリラ支援の輸送機をニカラグア政府軍が撃墜。
1・25	コロンビア	カルロス・マウロ・オヨス (Carlos Mauro Hoyos) 検事総長が麻薬マフィアにより誘かいされ殺害。
1・27	ニカラグア	レーガン (Ronald Reagan) 米大統領、ニカラグア反政府ゲリラ向けの新規援助36百万ドルを議会に要請。
1・29	ニカラグア	政府と反政府ゲリラ間の初の直接停戦交渉が実現するも合意に達しないまま終了(28日～、於コスタリカ)。
1・29	ニカラグア	オルテガ (Daniel Ortega Saavedra) 大統領、バチカンにてローマ法王と会談。
1・31	エクアドル	大統領選挙実施。単独過半数に達しなかったため得票1位のロドリゴ・ボルハ (Rodrigo Borja) (野党民主左翼党、中道左派) と2位のアブダラ・ブカラム (Abdalá Bucarem) (野党ロルドシス党、大衆路線) 間で決戦投票となる。
2・3	ニカラグア	米下院、ニカラグア反政府ゲリラへの軍事援助を含む援助案を否決。
2・4	パナマ	米マイアミ連邦大陪審、パナマの最高実力者ノリエガ (Manuel Antonio Noriega) 司令官を麻薬の密輸にかかわる容疑で起訴。
2・7	ハイチ	レスリー・マニガ氏が大統領に就任(任期5年)。
2・9	メキシコ	中銀、1月の全国消費者物価上昇率が15.5%、生産者物価上昇率が18.2%と、ともに史上最悪の月間上昇率を記録したと発表。
2・9	パナマ	米政府、ノリエガ国防軍司令官の要求する米南方軍のパナマからの撤退を拒否。
2・11	ベネズエラ	ユーロ債市場でドル建て普通債1億ドルを発行。西側債権銀行団と債務繰延べで合意した中南米諸国による国際資本市場での初の債券発行。
2・13	メキシコ	デラマドリ (Miguel de la Madrid Hurtado) 大統領、レーガン大統

		領とマサトラン（メキシコ）にて会談。
2・14	パラグアイ	大統領選挙を実施。ストロエスネル(Alfredo Stroessner) 現大統領が8選。
2・14	ニカラグア	オルテガ大統領、新通貨の導入を柱とする金融改革を発表。これまでの通貨「コルドバ」にかえて「新コルドバ」を発行、対ドル・レートを1ドル=10新コルドバに設定。
2・15	ペルー	政府、首都リマおよびリャオ市での非常事態を60日間延長。
2・17	中米	中米5か国外相会議（エスキプラスII合意執行委員会）開催（於サンサルバドル）。
2・18	ペルー	政府、カルロス・ブランカス(Carlos Blancas Bustamante) 前法務大臣(1月28日に辞任)の後任としてゴンサロ・ドゥラン・アスピジャージャ(Gonzalo Durant Aspillaga)を任命。
2・19	ニカラグア	政府と反政府ゲリラとの停戦交渉決裂(18日～、於グアテマラ市)。
2・23	アルゼンチン	米財務省、アルゼンチンに対し、5億5千万ドルのつなぎ融資の実施につき合意した旨発表。
2・23	エクアドル	通貨審議会、自動車の輸入禁止、輸入預託金の比率大幅引上げなどの措置を発表。
2・25	パナマ	デルバジェ(Eric Arturo Delvalle) 大統領、ノリエガ国防軍司令官の解任を発表。
2・26	パナマ	ノリエガ將軍の解任発表に反発して、国民議会がデルバジェ大統領の解任決議を採択。
2・28	ブラジル	政府と債権銀行団、58億ドルの新規融資、金利の引下げ、返済期間の延長を骨子とする救済策で基本合意。
2・29	パナマ	デルバジェ大統領を支持し、ノリエガ將軍の退陣を求める「市民十字軍」が無期限のゼネストを再開。
3・2	チリ	国立統計院(INE)、87年12月の失業率が全国で7.7%、首都圏州で9.8%と過去14年間で最低を記録した旨発表。
3・3	ニカラグア	米下院、216対208票にてニカラグア反政府ゲリラへの3080万ドルの「人道」援助案を否決。
3・3	メキシコ	政府、債務の債券化の入札結果を発表。67億ドルの応札のうち落札総額は36億65百万ドル、落札平均価格（融資債権を新債券に交換する比率）は66.77%。
3・3	パナマ	米務省、パナマ政府の在米預金凍結を発表。
3・3	エクアドル	通貨審議会、為替制度の変更を発表。①中銀介入相場、②管理自由相場、③完全自由相場の3本立となる。
3・4	ブラジル	ノブレガ蔵相、総額675億ドルの債務を20年間返済繰延べすることで債権銀行団と基本的に合意。
3・4	パナマ	中銀、同国の全銀行に対し、現金の引出しを全面的に無期限中止す

3・7	ブラジル	るよう通告。 大蔵省、ミリェ(Fernando Milliet) 中銀総裁の辞任とブラジル銀行のカラザンス(Camilio Calanzas) 総裁の解任を発表。中銀総裁にはアラウージョ・カモンイス(Elmo de Araujo Camoes) ブラジル商業銀行連盟会長、ブラジル銀行総裁にはベラルド(Mario Berard)大蔵次官が任命された。
3・8	ペルー	ガルシア(Alan García Pérez)大統領、最低賃金、基礎食料品、ガソリン価格の引上げを発表。新価格は120日間凍結。
3・9	ペルー	政府、金融機関以外での外貨取引を認める旨の大統領令公布。
3・10	パナマ	政府、西側債権銀行団代表に対し、12日から1カ月間のうちに元本の償還期限が到来する同国の中長期債務67百万ドルの返済繰延べを要請。
3・11	パナマ	レーガン米大統領、ソリス(Manuel Solís Palma) 大統領代行の新政権に対し、パナマ運河使用料の支払い凍結などを盛り込んだ制裁措置を発表。
3・13	コロンビア	憲法史上初めて、公選による全国市町村長(アルカルデ)選挙実施。即日開票の結果、与党自由党が勝利を収める。
3・14	パナマ	15万人の公務員に対する給与(34百万ドル)不払いに抗議して、港湾労働者、電電公社、教職員組合が無期限ストに突入。
3・16	パナマ	ノリエガ国防軍司令官の退陣を要求して国防軍の一部将校が反乱を起すが、鎮圧される。
3・16	ホンジュラス・ニカラグア	レーガン政権、サンディニスタ軍2千名がホンジュラスへ侵攻したとして、米軍3200名を同国へ急派。
3・17	パナマ	米政府、対パナマ特惠貿易待遇停止。
3・18	パナマ	政府、全土に非常事態宣言を布告。
3・20	パナマ	反政府団体「市民十字軍」および公務員労組がノリエガ国防軍司令官の退陣を求め無期限ストに突入。
3・20	エルサルバドル	国会議員選挙と統一地方選挙を実施。野党の民族主義共和同盟(ARENA)が国会議席の過半数を獲得。
3・22	ブラジル	制憲議会、新憲法でも引続き大統領制を維持し、任期5年(現行6年)とすることを決定。
3・23	ラテンアメリカ	米州開発銀行(IDB)の第29回総会、イグレスアス(Enrique V. Iglesias)新総裁に①IDB資金の拡大、②最大出資国の米国の受益者の中南米諸国との投票権などをめぐる対立解消の2点を委託して閉会(21日～、於カラカス)。
3・23	ニカラグア	政府と反政府ゲリラの直接停戦交渉が、4月1日からの60日間停戦などを内容とする共同コミュニケを発表して閉会(21日～、於ニカラグア・サポア)。

3・25	パナマ	ソリス大統領代行、反政府勢力によるノリエガ国防軍司令官打倒ゼネスト中止を命令する大統領布告を発表。
3・26	パナマ	ソリス大統領代行、パナマ銀行協会に対し営業再開を命ずるも、同協会は閉店継続を決定。
3・27	ニカラグア	暫定停戦合意に基づき政治犯100名の釈放を発表。
3・28	パナマ	反政府勢力によるゼネストに呼応して市民団体の大規模なデモ・集会在首都で展開。
3・29	ブラジル	民間債務証券化のための入札実施。1億8652万ドルの対外債務が投資転換。
3・30	メキシコ	米財務省、額面25億6千万ドルのゼロ・クーポン債をメキシコ政府に売却した旨発表。
3・30	ニカラグア	米下院、ニカラグアの反政府ゲリラに対する総額4790万ドルの援助法案を可決。上院でも31日に可決。
4・1	ニカラグア	サンディニスタ政府軍と反政府ゲリラ、60日間の暫定停戦に入る。
4・1	ニカラグア	レーガン米大統領、上院が可決したニカラグア反政府ゲリラ（コントラ）援助法案に署名、同法案が成立。
4・4	パナマ	ノリエガ将軍退去を求めて3月21日以来続いているゼネストが事実上終結。
4・6	パナマ	反政府勢力の呼掛けによる「飢えに反対する行進」を実施。
4・6	ブラジル・アルゼンチン・ウルグアイ	(～8) 3国首脳、ブラジルにて経済統合に関し会談。
4・7	ホンジュラス	学生を中心とするデモ隊約2千名が米大使館を襲撃し総領事館ビルに放火。
4・7	ブラジル	ノブレガ蔵相、連邦政府公務員などの給与調整の2カ月間停止、金融機関の法人所得税追加税率の引上げなどを含む財政赤字削減を目的とする措置を発表。
4・7	ブラジル	中銀、職員のストライキにより営業停止。
4・8	パナマ	レーガン米大統領、パナマ政府に対し、米国内のパナマ政府資産凍結、米国企業とその関連会社による一切の支払い停止等の経済制裁を実施する旨発表。
4・14	コロンビア	バルコ (Virgilio Barco Vargas) 大統領、ネオナチ準軍事集団による農民40名の殺害の後、ウラバ地方に非常事態宣言を發布。
4・15	ブラジル	銀行貿易管理局 (CACEX)、第1四半期貿易収支が31億15百万ドル (前年同期比5.3倍) の黒字を記録した旨発表。
4・16	メキシコ	通信・運輸省、国営メキシコ航空 (AMX) の破産申立てを表明。
4・16	アルゼンチン	内国商務庁、生活必需物資の価格管理を大幅に緩和。
4・20	パナマ	議会、3月18日以来全土に布告されていた非常事態令の解除を決議。
4・24	パナマ	ソリス大統領代行、新内閣を組閣。12閣僚中、外相、蔵相など7閣

		僚が更迭され、ソリス氏は大統領代行から大統領に正式就任。
4・25	ニカラグア	レーガン米大統領、85年5月から実施している対ニカラグア経済制裁措置を、本年5月からさらに1年間継続する旨発表。
4・30	ニカラグア	政府と反政府ゲリラとの停戦交渉、合意をみないまま終了(15日～、於マナグア)。
5・2	ウルグアイ	最高裁、軍政期の軍部による人権侵害の刑事責任を追及しない旨規定する失効法を合憲と判決。
5・7	南アメリカ	(～5.18) ローマ法王ヨハネ・パウロ二世、南米4か国歴訪。
5・8	エクアドル	大統領決選投票実施。野党中道左派「民主左翼党」のロドリゴ・ボルハ(Rodrigo Borja)氏が当選。
5・9	パナマ	政府、3月から実施してきた銀行からの預金引出し廃止措置を大幅に緩和、約2か月振りに銀行預金引き出し業務を再開。
5・9	アルゼンチン	軍政期(1976～83)の39件にのぼる殺人容疑で起訴されたスアレス(Carlos Guillermo Suárez Masón)元将軍が、犯罪人引渡し条約により米国より到着。
5・11	グアテマラ	セレン政権に対する軍事クーデター未遂。
5・11	ペルー	ラルコ(Guillermo Larco Cox)内閣総辞職。
5・13	ペルー	アルマンド・ビヤヌエバ(Armando Villanueva de Campo) 上院議を首相とする新内閣を発表。
5・16	アルゼンチン	アルフォンシン(Raúl Alfonsín) 大統領、4日間の中国公式訪問を終了。総領事館設置協定などに調印。
5・17	パナマ	国防軍、米軍との関係を正式に断絶し、ワシントン駐在武官の召還を発表。
5・19	ブラジル	サルネイ大統領、ハイテク分野を中心とする技術導入の促進、輸出入手続きの簡素化等を内容とする新産業政策を発表。
5・19	ブラジル	外国貿易管理局(CACEX)、4月の貿易収支が19億6百万ドルと史上最高の黒字(前年同期のほぼ4倍)を記録と発表。
5・20	エクアドル	ボルハ次期大統領、ディエゴ・コルドベス(Diego Cordovez) 国連事務次長の外相登用を発表。
5・23	ニカラグア	オルテガ大統領、5月末で期限切れとなる暫定停戦期間を1か月間一方的に延長する旨表明。
5・23	コロンビア	8万名の農民が農地改革と外国石油企業の国有化を求めてデモ行進。
5・25	パナマ	シュルツ(George Shultz) 米國務長官、米代表団とノリエガ国防軍司令官との交渉決裂を発表。
5・26	ニカラグア	(～28) 政府と反政府ゲリラ(コントラ)との3回目の停戦交渉、6月マナグアでの「最終的停戦交渉」開催に合意して終了。
5・29	コロンビア	同国第1野党保守社会党(PSC)の実力者アルバロ・ゴメス(Alvaro Gomez Hurtado)氏が左翼ゲリラM-19により殺される(7月20日)

		釈放)。
5・31	ブラジル	ノブレガ蔵相、IMFからの15億ドルのスタンドバイ融資取入れに関する交渉で合意が達成されたと発表。
5・31	ブラジル	サルネイ大統領、アマゾン川河口付近で大油床が発見されたと発表。
5・31	エクアドル	政府、同国最大の労組連合組織「労働統一戦線」の呼掛けによるゼネスト突入を前に非常事態を宣言。
6・2	エルサルバドル	カスティリョ(Rodrigo Castillo Claramount)大統領代行、記者会見にてドゥアルテ(José Napoleon Duarte)大統領は胃ガンと肝臓ガンに罹患している旨発表。
6・2	ブラジル	制憲議会、サルネイ現大統領の任期を5年とする過渡期条項を採択。
6・2	チリ	非常事態宣言90日間再延長。
6・3	ペルー	政府、輸出外貨の交換レートを調整し新たな公式レート(MUC)への上乗せ比率を発表。
6・8	ウルグアイ	労働総同盟(PIT・CNT)、サンギネッティ(Julio Sanguinetti)政権に賃上げ等を要求してゼネストに突入。
6・9	コロンビア	同国で増加している政治的抗議行動や、誘拐、暴力事件に対処できないとして、内閣が総辞職。
6・10	パナマ	レーガン米大統領、パナマの公務員、軍関係者の米国入国を事実上禁止する措置を発表。
6・10	アルゼンチン	債務資本化にかかわる第3回入札が実施され、15プロジェクト、186百万ドルが承認され、名目125百万ドルの債務削減が決定。
6・14	ニカラグア	オルテガ大統領、同国の経済状態を極めて深刻と述べ、賃金、価格統制を解除。
6・15	チリ	ピノチェット(Augusto Pinochet Ugarte)政権での非合法政党共産党(PCCH)が、次期大統領の軍部指名の単一候補承認の是非を問う国民投票への参加を表明。
6・16	ペルー	中銀、同日以降金融機関の預貯金金利(1年満期)を56.18%から129.43%に、貸出し金利(1年満期)を55%から120%へ大幅に引上げる措置を実施。
6・17	メキシコ	大蔵省、同国の対外債務1000億ドルの削減を目指して、同月末ないし翌月初めに債権国との交渉を再開する方針を表明。
6・17	ペルー	政府、為替取扱いの新細則を発表。主な内容は、①現行為替相場数の縮小、②輸出による取得外貨の輸入外貨への振替、③輸出外貨交換レートの再調整、④生活必需品の輸入および航空券購入の適用レート変更。
6・19	ニカラグア	オルテガ大統領、反政府ゲリラとの暫定停戦が期限切れを迎える6月末前までに、新たな和平交渉を開始するよう提案。
6・19	ハイチ	ナンフィ(Henri Namphi)前陸軍参謀長、軍事クーデターにより実

		権掌握。
6・21	ブラジル	石油公社(PETROBRAS)オジレス・シルバ(Ozires Silva)総裁、政府の公務員給与調整停止を批判して辞任。
6・22	ブラジル	政府と国際債権銀行団、債務交渉で合意に達した旨発表。合意内容は、①87～93年に期限到来の元本620億ドルの返済繰延べ、②52億ドルの新規融資、③適用金利の0.3125%引下げ、④既存債権と振替える新型債券の発行等。
6・25	ブラジル	ブラジル民主運動党(PMDB)離党者を中心に新党、ブラジル民主社会党(PSDB)結成。
6・27	ラテンアメリカ	8か国外相会議、第2回8か国首脳会議を10月27～29日に開催することなどを決め、閉幕(23～、於メキシコ・オアハカ)。
6・27	アルゼンチン	経済省、債権銀行への対外債務支払い延滞分の返済開始を表明。
6・29	中米	(～7.1) シュルツ米務長官、ニカラグアを除く中米4カ国を訪問。
7・1	ブラジル	政府、国際通貨基金(IMF)に対し、14億36百万ドルの緊急スタンバイ融資を正式に要請するとともに、融資の条件となる経済改革案を提示。
7・1	メキシコ	世界銀行の1988年度の同国向け融資がラテンアメリカ諸国の中で最高の20億ドルに達したと報道。
7・4	ラテンアメリカ	カリブ共同体(CARICOM)、第9回首脳会議開催(於セント・ジョーンズ)。
7・5	ペルー	政府、輸入決済の適用レートを現行の3本立てから、1ドル=33インティと同125インティの2本立てにする旨公布。
7・6	メキシコ	大統領および上下両院議員選挙を実施。
7・9	アルゼンチン	最大の政党で第1党の正義党(ペロン党)、次期大統領候補者決定のための党员選挙を実施。カルロス・メネン(Carlos Saúl Menem)リオハ州知事が当選。
7・10	ペルー	政府、為替取扱い細則の再修正措置を公布。
7・11	ニカラグア	政府、同国駐在のメルトン(Richard Melton)大使ら米外交官8人に対し国内問題介入を理由に国外退去を通告。
7・11	チリ	反政府デモで約200人が逮捕される。
7・12	ベネズエラ	経済省、今年中に返済期限のくる対外債務約10億ドルの返済延期を発表。
7・13	メキシコ	大統領選挙の公式最終結果発表。同国与党「制度的革命党(PRI)」の候補サリーナス・ゴルタリ(Carlos Salinas de Gortari)前企画予算相が得票率50.36%で大統領に当選(大統領選でPRIの得票率が70%を下回ったのは初めて)。また、上下両院選挙では初めて上院でPRIの全席独占が崩れたほか、下院でも過半数を割る。
7・15	ブラジル	貿易管理局(CACEX)、1～6月の貿易収支が86億40百万ドルの

		黒字を記録と発表。
7・18	ニカラグア	反政府ゲリラの軍事面での指導者ベルムデス(Enrique Bermúdez)大佐が、ニカラグア抵抗運動(RN)指導部代表に選出され、政治的実権も掌握。
7・18	アルゼンチン	大蔵庁長官の中銀総裁が渡米、IMFとの間でニューマネー調達をめぐる交渉を開始。
7・19	ブラジル	米財務省、ブラジル向け約5億ドルのつなぎ融資への参加に同意した旨発表。
7・19	アルゼンチン	国家統計局(INDEC)、1～4月の貿易収支は5億78百万ドル(前年同期比67.5%増)の黒字となった旨発表。
7・19	ペルー	政府、石油関連企業の外貨取扱いおよび対外支払いに適用する為替規則を公布。
7・19	ペルー	労働総同盟が給与引き上げ等を求めゼネスト突入。
7・22	ブラジル	米政府、ブラジルのメーカーによる米国の薬品特許侵害をブラジル政府が放置しているとして、同国からの輸入品に2億ドルの制裁関税をかけると発表。
7・26	ブラジル	国際通貨基金(IMF)、ブラジルに対して10億96百万SDRのスタンドバイ融資を供与することを原則的に承認。
7・27	ブラジル	26日のアルシエル(Renato Archer)社会保険福祉相の辞任に続き、フルタード(Celso Furtado)文化相とジルベイラ(Luiz Henrique da Silveira)科学技術相が相次いで辞任。
7・30	ホンジュラス	米州人権裁判所、学生運動指導者ベラスケス(Manfredo Velázquez Rodríguez)氏の失踪に関しホンジュラス政府を有罪とし、遺族への賠償金支払いを命じる。政治的行方不明事件に関し、国家を断罪した中南米初の判決。
7・30	ブラジル	パリ・クラブとの間で同国の50億ドルの債務繰延べ(繰延べ10年、据置き5年)につき合意。
8・1	中米	中南米歴訪中のシュルツ米国务長官、ニカラグアを除く中米4か国(エルサルバドル、ホンジュラス、コスタリカ、グアテマラ)の外相と中米和平について協議(於グアテマラ)。
8・2	ブラジル・ボリビア	エネルギー開発に関する「共同行動計画」をはじめ一連の協力協定に調印(於ボリビア)。
8・3	ペルー	政府、輸入決済適用レートを変更。新たに1ドル=75インティのレート設定とフリー(銀行)レート適用の対象品目を公布。さらに輸出外貨交換レートの調整を発表。
8・3	アルゼンチン	為替制度の変更、物価の凍結(15日まで)、公務員給与の引上げ、輸入自由化を内容とする経済政策を発表。
8・5	アルゼンチン	国家統計局(INDEC)、7月の消費者物価上昇率は、前月比25.6%、1～7月累計では177.9%の上昇と発表。
8・10	エクアドル	ロドリゴ・ボルハ(Rodrigo Borja)氏(民主左翼党)が大統領に就任。

8・10	ニカラグア	米上院、ニカラグアの反政府ゲリラへの経済援助法案を可決(賛成49、反対47)。
8・11	エクアドル・ ニカラグア	85年10月以来断絶していた国交を回復。
8・11	アルゼンチン	国営石油公社(YPF)、同国の1～7月の原油生産は43万3564バレル/日で、前年同期比6.04%増を記録したと発表。
8・14	メキシコ	政府、昨年12月以来実施されてきた経済連帯協定(PACTO)を3か月延長し11月末まで継続することを決定。内容は、公共料金の据置き、為替レートの固定、加工食品・医薬品の付加価値税(IVA)の免税、最低賃金の据置きなど。
8・23	コロンビア	チョナ(Francisco José Chona)石油公団(ECOPEPETROL)が更迭され、後任にレストレポ(Andrés Restrepo)元経済開発大臣が任命される。
8・23	ブラジル	IMF(国際通貨基金)理事会、ブラジル向けスタンドバイ信用供与(10.96億SDR)を承認。
8・23	グアテマラ	左翼ゲリラの統一組織「グアテマラ全国革命統一」(URNG)と民族和解委員会が初会合。
8・24	ブラジル	英輸出信用保証局(ECGD)、ブラジル向け中期輸出信用を5年ぶりに再開。
8・24	チリ	ピノチェット大統領、非常事態宣言を15年ぶりに解除。
8・29	ブラジル	制憲議会、①鉱物資源の採鉱、水資源利用を「国内企業」に限定、②原油・天然ガスの開発、精製、輸出入の国家独占、外資企業との新たな石油開発契約は認めない、とする経済条項を草案通り可決。
8・29	ニカラグア	オルテガ大統領、停戦期間を9月30日まで延長。
8・30	チリ	執政評議会(陸、海、空、警察の4軍司令官で構成)、全員一致でピノチェットを次期大統領単一候補に指名。
8・31	エクアドル	ガソリン価格および公共料金引上げ、最低賃金引上げ、市場金利引下げ、為替制度の変更を内容とする包括経済政策を発表。
8・31	チリ	ピノチェット単一候補指名に反発し、反軍政デモが勃発。
9・2	ペルー	経済相、鉱業動力相などの主要5新閣僚の就任。
9・2	ブラジル	貿易管理局(CACEX)、信任状による輸入限度額を引上げるなどの輸入管理規則を改正。
9・4	チリ	ピノチェット単一候補指名に反対して労組、学生組織などが開催した反政府集会に約30万人が参加。
9・6	ペルー	サリーナス(Abel Salinas)新経済相、為替レートの大幅切下げ、政府管理価格の引上げなどを含む緊急経済政策を発表。
9・9	ブラジル	中銀、海外旅行者への外貨供給の規制を発表。
9・9	アルゼンチン	労働総同盟(CGT)の提唱により、政府のインフレ対策に反対したゼ

		ネストを実施(同ゼネストでの警察当局の対応に抗議して12日にもゼネストを実施)。
9・10	メキシコ	7月6日の大統領選挙の投票結果を審議していた下院の選挙審査会は与党制度的革命党(PRI)候補カルロス・サリーナス・デ・ゴルタリ(Carlos Salinas de Gortari)氏の当選を正式に認定。
9・12	アルゼンチン	アルフォンシン大統領、同国通貨アウストラルの商業レートを2.91%切下げて1ドル=12.36アウストラルとすることを発表(10月1日から実施)。
9・12	カリブ・メキシコ	(～16) 史上最大のハリケーン「ギルバート」により各地で多数の死傷者。
9・14	メキシコ	石油会社(PEMEX)、ハリケーンの被害により同日から3日間すべての石油輸出を中止すると取引先に通告。
9・17	ハイチ	プロスペル・アブリル(Prosper Avril)大統領警護室長の率いる軍事クーデターによりナンフィ大統領が失脚。アブリル中將は大統領就任を宣言。
9・17	ペルー	中銀総裁、西側銀行や国際金融機関との融資導入交渉を再開すると発表。
9・20	ボリビア	デ・ロサーダ(Sánchez de Lozada)企画相の大統領選挙出馬により内閣が総辞職。
9・20	ラテンアメリカ・パナマ	中南米経済機構(SELA)の第14回外相会議、3月の緊急外相会議で採択された対パナマ経済制裁即時解除を米国に要請する決議を再確認して閉幕(19日～、於カラカス)。
9・20	チリ	中銀副総裁、2億ドルの対外債務買戻しを発表。
9・21	ブラジル	政府、通貨審議会(CMN)で金融機関の経営体質強化のため、複数の機能(業務)の営業を認める「バンコ・ムルチプロ(マルチ・バンク)」制度を導入することを決定。
9・22	ブラジル	政府、日米欧などの銀行と既存債務の繰り延べ、新規融資の実施などを柱とする債務救済策の調印を開始。
9・24	チリ	故アジェンデ大統領の未亡人が亡命先のメキシコから15年ぶりに帰国。
9・25	アルゼンチン	世銀、同国への総額12億5千万ドルの借款供与に合意。
9・28	ペルー	サリーナス経済相、IMF専務理事と会談後IMFとの協調路線の採用を表明。
10・1	ラテンアメリカ	カリブ共同体(CARICOM)13か国・地域、域内貿易自由化実施。
10・4	ホンジュラス	ロベス・コントレラス(Carlos López Contreras)外相、国連総会の演説で、ホンジュラスとニカラグア、エルサルバドル国境地帯に国際平和監視部隊を駐留させるよう要請。
10・5	チリ	ピノチェット現大統領の信任を問う国民投票を実施。即日開票の結

		果ピノチェット大統領の不信任が決定。同大統領は、憲法で規定された1990年3月まで在職する意向を表明(6日)。
10・5	ベネズエラ	石油公社、重質油をバーレル当り2ドル、中質油を同1.5ドル下げ ることを石油業界各社に通告。
10・5	チリ	統計局、9月のインフレ率を0.9%、1～9月の累計で6.9%と発表。
10・5	ブラジル	新憲法を発布。
10・6	ペルー	統計庁(INE)、9月のリマ首都圏の消費者物価上昇率は前月比114.1 %、1～9月の累計では634.4%上昇と発表。
10・10	ベネズエラ	ウルタド(Héctor Hurtado)蔵相、同国石油収入の減少が見込まれる ことを理由に、303億ドルに上る対外債務の返済繰延べを可能な 限り早い段階に認めるよう、債権銀行団に要請したと言明。
10・11	アルゼンチン	中銀、ニューヨークにて、民間銀行団とニューマナー(88年、89年 の利払い補填分として30億ドル)の交渉を開始。
10・12	ブラジル	サルネイ大統領、アマゾン熱帯雨林の破壊中止計画発表。
10・13	アルゼンチン	中銀、中央銀行通達“A”第1194号に基づき、124件にのぼる対 外債務の資本化の申請案件を採択。
10・14	チリ	民主派の中核「16政党連合」が「国民合意のための提案」を発表。 軍部に強大な権限を与えた1980年制定の現行憲法改正のための交 渉に直ちに応じるよう軍部に要請。
10・14	アルゼンチン	政府、価格監視委員会を構成している工業連盟(UIA)および商業 会議所(CAC)との間で、11月から来年2月までの4か月間の価格 などの調整目標について合意。
10・14	ブラジル	銀行貿易管理局(CACEX)、本年の貿易黒字見通しを従来の150億 ドルから180億ドルへ上方修正。内訳は輸出330億ドル、輸入150 億ドル。
10・16	メキシコ	サリーナス次期大統領、為替凍結を含む、インフレ抑制を主眼とし た「経済連帯協定」の12月末までの延長の合意書に調印。
10・17	ブラジル	(～21) サルネイ大統領、ソ連を公式訪問。ゴルバチョフ書記長と 「平和と国際協力における相互行動原則」に関する宣言に調印。
10・17	メキシコ	米財務省と米連邦準備理事会(FRB)、35億ドルを限度とするメキ シコ政府向け短期資金の供与を発表。
10・19	ペルー	ガルシア大統領、国際通貨基金(IMF)との交渉開始を発表。
10・20	ブラジル	米通商代表部(USTR)、ブラジルに対し通商法301条に基づく制裁 措置の発動を発表。
10・20	ベネズエラ	為替レート改正を発表。1ドル=7.5ボリバルの輸入優先レートを 廃止、公定レートでの輸入はすべて1ドル=14.5ボリバルに統一。
10・21	チリ	ピノチェット大統領、20日の内閣総辞職を受け、フェルナンデス (Sergio Fernández)内相らを送り、新たに9閣僚を任命して新

		内閣を発表。
10・22	中 米	ハリケーン「ジョアン」により、ニカラグア大西洋岸の都市ブルーフィールドが壊滅するなど各地で大きな被害。
10・27	アルゼンチン	世銀理事会、アルゼンチンに対して総額1250百万ドルの融資を承認。
10・29	ラテンアメリカ	中南米8か国サミット、先進国との対話を唱え、中南米の現状への理解を求めた「ウルグアイ宣言」を採択して閉幕(27～、於プンタデルエステ)。
10・31	アルゼンチン	連邦控訴裁判所、ガルチェリ(Leopoldo Galtieri)元大統領らに12年の禁固刑を宣告。
11・1	エルサルバドル	左翼ゲリラ「ファラブンド・マルチ民族解放戦線」(FMLN)、首都サンサルバドルの国警隊司令部を砲撃。
11・4	ブラジル	政・労・使の話合いで物価・賃金上昇を60日間自主的に制限する紳士協定(Social Pact)を締結。
11・5	コロンビア	サムディオ(Rafael Samudio Molina) 国防省、ゲリラ対策をめぐるバルコ大統領との対立により辞任。後任に陸軍ナンバー2のゲレロ将軍。
11・9	チリ	中銀、債務手形の購入公開入札において、2億9900万ドルの債務手形を額面の56.3%(1億6840万ドル)で購入した結果、1億3060万ドルの債務が棒引になったと発表。
11・11	ラテンアメリカ	第19回ラテンアメリカ・エネルギー機構(OLADE)閣僚会議、「メキシコ・シティ宣言」を採択して閉幕(7日～、於メキシコ・シティ)。
11・15	チリ	ピノチェット大統領、憲法改正について反軍政派と対話の用意がある旨表明。
11・15	ブラジル	全国市長・市議選(15日投票)で左派の野党が主要都市(リオ・デ・ジャネイロ、サンパウロ等)において躍進。
11・15	キューバ	アンゴラ紛争の包括的和平を目指すアンゴラ、キューバ、南アフリカ、米国の4者協議(於ジュネーブ)にて、約5万人のキューバ軍撤兵に関し実質合意。
11・17	チリ	ピノチェット大統領、7つの州の知事を軍人から文民に交代させると発表。
11・17	メキシコ	シカルツア製鉄所の第2期拡張工事完成。
11・18	ペルー	ガルシア(Alan García Pérez)大統領、任期満了の1990年に政界から引退する旨発表。
11・22	ペルー	サリーナス経済相、財政赤字削減とインフレ抑制を目的とする緊急経済措置を発表。
11・27	ペルー	サリーナス経済相が辞任。後任には、カルロス・リバス・ダビラ(Carlos Rivas Dávila)(下院議員、元両院予算委員長)が就任。

11・28	トリニダッド・トバゴ	議会選挙にて、与党国家再建連合党(NAR)が圧勝。
11・29	南アメリカ	ブラジルとアルゼンチン1998年に経済面での完全統合を目指す関係条約と議定書に調印。ウルグアイも参加を表明。
11・29	ニカラグア	オルテガ大統領、反政府ゲリラ(コントラ)に対し、一方的停戦を年末までさらに1か月延長すると発表。
11・30	メキシコ	サリーナス新政権(12月1日発足)の内閣発表。新蔵相にはアスペ(Pedro Aspe Armella)現企画・予算相が、外相にはソラナ(Fernando Solana Morales)現メキシコナショナル銀行頭取が就任。
12・1	メキシコ	サリーナス新大統領就任(任期6年)。
12・4	ベネズエラ	総選挙を実施。与党民主行動党(AD)のペレス(Carlos Andrés Pérez)候補が大統領に当選。ADも議会にて過半数を制す。
12・2	アルゼンチン	陸軍参謀総長の解任、人権侵害で訴追された軍幹部への恩赦などを求めて、モハメド・アリ・セイネルディン(Mohamed Ali Seineldin)大佐の率いる軍人約500名が反乱(6日鎮圧)。
12・7	アルゼンチン	中銀、一部農産物の輸出代金の決済に自由レートを適用する旨発表。
12・11	ラテンアメリカ	(～12)中南米7か国蔵相会議開催。債権国との交渉を支援する「リオ・クラブ」の結成を決定。
12・13	キューバ	アンゴラからのキューバ兵約5万人の撤退などを定める「ブラザベル議定書」に調印。
12・22	ホンジュラス・ニカラグア	国際司法裁判所、ニカラグアによるホンジュラスは自国領土をコントラの活動に提供し国際法を侵害しているとの提訴の審理を決定。
12・23	ブラジル	組合指導者で熱帯雨林の破壊反対闘争を率いるフランシスコ・メンデス・フィリョ(Francisco Mendes Filho)氏がアクレ州の自宅にて殺害される。
12・25	エルサルバドル	左翼ゲリラ「ファラブンド・マルチ民族解放戦線」(FMLN)、国防省を襲撃。

(以上248項目)

参 考 文 献

- (1) イベロアメリカ研究所新聞切り抜き(1988年)。
- (2) ISLA (Information Services on Latin America) Vol. 36, No. 1, Jan. 1988～Vol. 37, No. 6, Dec. 1988.
- (3) Latin America Weekly Report, 7 Jan. 1988～5 Jan. 1989, Latin American Newsletters Ltd. London.
- (4) Peter Hayes, "Chronology 1988", *Foreign Affairs* Vol. 68 No. 1, 1989.
- (5) 『海外投資研究所報』1988年3月(第14巻第3号)～1989年2月(第15巻第2号)、日本輸出入銀行海外投資研究所。

Sophia-R

Sophia University Repository for Academic Resources

Title	〈資料〉 ラテンアメリカ日誌—1989年—
Author(s)	
Journal	イベロアメリカ研究, 12(1)
Issue Date	1990-08-10
Type	紀要/Departmental Bulletin Paper
Text Version	出版者/Publisher
URL	http://repository.cc.sophia.ac.jp/dspace/handle/123456789/9216
Rights	



上智大学
Sophia University

<http://www.sophia.ac.jp>

《資 料》

ラテンアメリカ日誌——1989年——

月日	国 名	記 事
1. 1	パ ナ マ	パナマ銀行委員会、当座預金の引き出し制限を全面的に解除。
1. 2	ブ ラ ジ ル	サルネイ (José Sarney) 大統領、議会で承認された89年度予算に拒否権を発動し、予算額を18.8%削減。
1. 2	チ リ	国立統計院、88年の消費者物価上昇率 (12月比) を12.7%と発表。
1. 4	アルゼンチン	政府、全国に電力危機非常事態宣言を発布。
1. 5	ブ ラ ジ ル	中央銀行、88年末の対外債務が87年末の1212億ドルから1120億ドルに減少したと発表。
1. 5	アルゼンチン	国立統計局、88年12月の消費者物価上昇率が前月比6.8%、前年同期比で3877%を記録した旨発表。
1. 6	コ ロ ン ビ ア	パルド (Rafael Pardo) 大統領補佐官と左翼ゲリラM-19が秘密会談。11日、政府とM-19、休戦と民族和解へ向けての協力を表明。
1. 6	ペ ル ー	ガソリンや生活必需品価格の引き上げ、為替切り下げ、輸出税の引き下げ等を内容とする緊急経済措置を発表。
1. 6	チ リ	ブッヒ (Hernán Büchi) 蔵相、88年の実質GDP成長率 (見込み) を6.8%、消費者物価上昇率を12.7%、貿易黒字を21億ドルと発表。
1. 10	メ キ シ コ	サリーナス (Carlos Salinas de Gortari) 大統領、国営石油公社労組の幹部約40人を武器不法所持、密輸、脱税等の容疑で逮捕。
1. 12	ベ ネ ズ エ ラ	民間債権銀行団に対し、1-3月に期限が到来する元本3億4千万ドルの返済繰延への意向を表明。
1. 12	アルゼンチン	政府、工業連盟 (UIA) および商工会議所 (CAC) と、プラン・プリマベラの6月30日までの継続に基本的に合意。
1. 15	ブ ラ ジ ル	サルネイ大統領、クルザードの17%切り下げ、千分の1のデノミ、賃金・物価の凍結、行政改革などを柱とする新経済安定化計画 (サマー・プラン) を発表。
1. 15	ホンジュラス	アルバレス (Gustavo Alvarez Martínez) 元国軍総司令官、左翼ゲリラにより暗殺。
1. 19	ブ ラ ジ ル	外国貿易管理局、88年の貿易黒字額が190億8900万ドルと史上最高を記録した旨発表。
1. 19	ホンジュラス	アスコナ (José Azcona Hoyo) 大統領、ブッシュ大統領との会談の席上、コントラの自国領内からの排除を要求。

1. 20	キューバ	中国と初の協力議定書に調印。
1. 23	アルゼンチン	首都郊外の陸軍基地を武装集団が襲撃し、激しい戦闘の末、軍が制圧。左翼グループ「人民抵抗戦線」が犯行声明。
1. 24	エルサルバドル	左翼反体制武装勢力の連合体ファラブンド・マルチ民族解放戦線(FMLN)、3月に予定されている大統領選挙の9月延期等を条件に選挙参加を表明。25日、ドゥアルテ(José Napoleón Duarte)大統領、同提案を拒否。
1. 27	コロンビア	日米欧の民間銀行団に対して、89-90年に返済期限が到来する公的債務の借り換えを主目的とする、17億ドルの融資を要請。
1. 28	パナマ	反ノリエガ派の野党連合、大統領候補にギジェルモ・エンダーラ(Guillermo Endara)氏を選出。
1. 29	ベネズエラ	ペレス(Carlos Andrés Pérez)次期大統領、途上国の債務負担の軽減を目的に、債務を買い取り、長期債を発行する国際機関を設立するようIMFと世銀に提案した旨表明。
1. 30	ニカラグア	政府支出の44%削減、公務員3万5千人のレイオフ等の緊縮経済措置を発表。
1. 30	ペルー	政府、今年2度目の緊急経済措置を発表。
2. 1	アルゼンチン	国立統計局、88年1-11月の貿易黒字が30億1600万ドルを記録(前年同期比429.1%増)したと発表。
2. 1	ペルー	ペレス大統領就任。4日、ラ米民主主義を救うためとして、先進工業国に地域の債務総額4200億ドルの半分を削減するよう要請。
2. 1	パナマ	ノリエガ派の民族解放連合、大統領候補に民主革命党のカルロス・ドゥケ(Carlos Duque)党首を選出。
2. 2	パラグアイ	ロドリゲス(Andrés Rodríguez)将軍が率いるクーデターにより、ストロエスネル(Alfredo Stroessner)政権破壊、戦闘で300名以上が死亡。同将軍が暫定大統領に就任。
2. 5	チリ	キリスト教民主党(PDC)、大統領候補に党首パトリシオ・エイルウィン氏(Patricio Aylwin)氏を決定。
2. 5	パラグアイ	ストロエスネル前大統領、ブラジルへ亡命。
2. 6	アルゼンチン	商業レート、特別レート、自由レートの三重相場制からなる新為替制度を発表。
2. 9	ジャマイカ	総選挙実施。社民系の野党人民国家党(PNP)が中道右派の与党ジャマイカ労働党(JLP)を大差で破り、PNP党首マイケル・マンリー(Michael Manley)氏が八年振り、三たび首相の座に返り咲く。
2. 13	中米	(-14) 中米首脳会議、エルサルバドルのコスタ・デル・ソルにて開催され、コントラ解体、ニカラグアの大統領選挙の繰り上げ実施

		等に合意。
2. 14	ペ ル ー	8万人を超える鉱山労働者が、鉱山労働者同盟のサウル・カントラル（Saúl Cantral）委員長の暗殺に抗議し、24時間ストを決行。
2. 15	ベネズエラ	ペレス（Carlos Andrés Pérez）政権、単一為替レートの採用、金利自由化、財政赤字の削減等からなる新経済政策を発表。
2. 21	エルサルバドル	FMLNと同国諸政党がメキシコにて会談。FMLNは軍部の縮小や国家警備隊と警察の再編成等を条件に、政治生活への復帰を表明。軍部はこれを拒否するよう要求。
2. 26	エルサルバドル	ドゥアルテ大統領、FMLNに対し大統領選挙の6週間延期、グアテマラでの直接会談を提案。FMLNはあくまで6か月延期を主張。
2. 27	ベネズエラ	「ショック」療法にもとづくガソリン（90%）、バス運賃（30%）等の公共料金の大幅値上げ措置に反対するデモが大暴動に発展。数百名の死者をだす。28日、政府は憲法に定める権利の一時停止と夜間外出禁止令を公布。
2. 28	ペ ル ー	今年3度目の緊急経済措置を発表。
3. 3	コロンビア	左翼「愛国同盟」の最高幹部の一人であるホセ・アンティケーラ（José Antiquera）氏がボゴタ国際空港で殺害される。
3. 3	アルゼンチン	世銀との間で昨年10月に締結された12億5000万ドルのローンのうち、3億5000万ドルの支払いが、国内経済改革の遅れを理由に停止される。
3. 6	アルゼンチン	スルイール（Juan Sourrouille）経済大臣、89年2月の消費者物価上昇率は、対前月比9%、対前年同月比383%と発表。
3. 9	ホンジュラス	カリアス（Gonzalo Carias）中銀総裁、30億ドルを超える同国の対外債務のすべての支払い停止を発表。
3. 9	ペ ル ー	米州開銀、債務返済の遅れのためペルーへの融資停止を発表。
3. 10	中南米	中南米主要7か国（リオ・グループ）外相会談開催。債務の元本軽減のための各種協力を要請する合意文書を発表。
3. 12	エルサルバドル	軍部、88年9月のサン・フランシスコ村での農民10名虐殺事件への将校2名の関与を認め、軍事法廷へ身柄を移送。
3. 13	チ リ	同国産果物から微量の青酸化合物が米国にて検出され、米国政府はチリ産果物の輸入・販売を禁止。
3. 14	ブラジル	経済緊縮政策に抗議して、全土で48時間のゼネストが展開される。
3. 18	チ リ	米国、チリ産果物の輸入・販売禁止措置を解除。
3. 19	エルサルバドル	大統領選挙の結果、野党で極右の民族主義共和同盟（ARENA）のクリスチアーニ（Alfredo Cristiani）候補が当選。
3. 22	ブラジル	貿易管理局、2月の貿易黒字額が80年以来の最高額を記録と発

		表。
3. 29	ベネズエラ	国際通貨基金（IMF）、ペレス政権の中長期経済構造改革政策の支援を目的に4億5000万ドルの資金供与を発表。
3. 30	ペルー	政府、賃上げ、ガソリン・基礎食料品の値上げ、為替レートの切り下げ等からなる今年4度目の経済調整措置を発表。
3. 31	アルゼンチン	スルイール経済大臣辞任、降任にプグリエセ（Juan Carlos Pugliese）下院議長。
4. 1	ハイチ	麻薬密輸関与を理由とする将校4名の解任に抗議して、国軍総司令官らがクーデター未遂。アプリル（Prosper Avril）大統領が一時身柄を拘束されるが、鎮圧に成功。
4. 2	キューバ	ゴルバチョフ（Mikhail Gorbachev）ソ連共産党書記長が公式訪問。
4. 5	キューバ	ソ連との間に友好条約を締結。
4. 6	ブラジル	サルネイ大統領、アマゾン保護と開発のための5か年計画を発表。
4. 10	メキシコ	3月の消費者物価上昇率が対前月比1.1%と79年12月以来の低い値を記録。
4. 11	メキシコ	中銀、金融自由化を実施。
4. 11	メキシコ	IMFとの間で総額36億ドルにのぼる過去最大の融資協定に合意。
4. 16	ウルグアイ	軍政下の軍・警察による人権犯罪を赦免した「恩赦法」の是非を問う国民投票の結果、恩赦法継続派が多数を占める。
4. 16	ニカラグア	米国議会、超党派合意により4975万ドルの対コントラ非軍事援助を承認。
4. 18	ニカラグア	ブッシュ大統領、対コントラ非軍事援助法案に署名。
4. 18	ニカラグア	議会、「自由かつ公正」な選挙実施を規定する新選挙法承認。
4. 18	チリ	労働者統一本部（CUT）、プストス議長らの即時解放、最低賃金の70%引き上げ等を求めてスト突入。
4. 18	アルゼンチン	高騰するインフレ対策として、価格統制の導入を発表。
4. 19	ブラジル	地理統計院（IBGE）、88年の実質GNP成長率は前年比マイナス0.3%と発表。
4. 21	メキシコ	政府、日米欧民間銀行団との交渉で、中長期債務のうち11億ドル8万ドルの元本返済繰延べなどで合意。
4. 25	パナマ	米国の内政干渉を理由に、パナマが国連安全保障理事会の開催を要求。
5. 1	パラグアイ	大統領選挙実施。ロドリゲス暫定大統領が対立候補に圧勝し、新大統領に選出（任期は93年8月15日まで）。同将軍のコロラド党も議会選挙で安定多数を獲得。
5. 4	ブラジル	政府、17品目を物価凍結の対象から除外する旨発表。

5. 7	ボリビア	大統領選挙実施。いずれの候補も当選に必要な過半数を獲得できず、8月召集予定の新議会での上位三候補による決戦投票へ持ち越し。
5. 7	パナマ	大統領選挙実施。結果の判明しないまま翌日、与党カルロス・ドゥケ（Carlos Duque）及び野党エンダーラ（Guillermo Endara）両候補がともに勝利宣言。
5. 8	ペルー	ビジャヌエバ（Armando Villanueva）首相兼内相、左派ゲリラ・セندهーロ・ルミノソによる議員2名殺害事件により引責辞任。後任にサンチェス（Luis Alberto Sánchez）第一副大統領。
5. 9	グアテマラ	グラマホ（Héctor Alejandro Gramajo Morales）国防大臣の追放を主目的に空軍の一部がクーデター未遂。
5. 10	パナマ	中央選挙管理委員会、大統領選挙を無効と宣言。パナマ市内を抗議デモ中のエンダーラ派がノリエガ（Manuel Antonio Noriega）派民兵と衝突。米国政府は、ノリエガ将軍を非難する緊急声明を発表。
5. 11	パナマ	中南米諸国は、大統領選挙の無効宣言を非難すると同時に、米国の介入にも反対する姿勢を示す。
5. 11	パナマ	米国政府、ノリエガ将軍の退陣へ向けて、駐パナマ米軍部隊の増員、駐パナマ大使の召喚などの7項目からなる措置を発表。
5. 14	アルゼンチン	大統領選挙実施。野党ペロン党のメネム（Carlos Saúl Menem）候補が勝利。
5. 15	メキシコ	商務工業振興省、外資規制緩和策の一貫として、外資法の施行規則を発表。
5. 17	パナマ	OAS（米州機構）外相会議にて、ノリエガ将軍非難決議を採択するとともに、加盟3か国からなる使節団のパナマ派遣を決定。
5. 18	ニカラグア	ソ連外務省、ニカラグア向け武器援助を既に停止している旨発表。
5. 23	コスタリカ	IMF理事会、コスタリカへの5200万ドルの融資を承認。
5. 24	アルゼンチン	市中の金融機関の為替取引を全面的に停止。
5. 26	ブラジル	外務省、米国政府による同国への「スーパー301条」の適用決定をGATTに提訴する旨発表。
5. 28	アルゼンチン	アルフォンシン（Raul Alfonsín）大統領、緊急経済措置を発表。
5. 29	アルゼンチン	ブエノスアイレスやロザリオ市で住民暴動発生、各地へ飛び火。政府は全土に30日間の非常事態宣言を布告。
5. 29	中米	国連主催の中米難民救済会議開催、3年間で8千万ドルの救済計画を発表。
5. 29	ベネズエラ	ペレス大統領、経済自由化推進策の一環として、新貿易政策を発表。

5. 31	チリ	政府、憲法改正の是非を問うため3か月以内に国民投票を実施する旨発表。
6. 1	エルサルバドル	クリスチアーニ大統領就任（任期5年）。
6. 9	エルサルバドル	ロドリゲス（José Antonio Rodríguez Porth）大統領府大臣、運転手及びボディガードと共に暗殺。
6. 11	中米	（-14）クエイル（Dan Quayle）副大統領、ニカラグアを除く中米諸国を歴訪。
6. 12	アルゼンチン	アルフォンシン大統領、任期を5か月残して6月末で辞任する旨発言。
6. 13	メキシコ	世銀、総額15億ドルの融資を発表。
6. 14	キューバ	オチョア（Arnaldo Ochoa Sánchez）将軍をはじめ7名の軍高官、麻薬密輸関与の件で逮捕。
6. 14	ブラジル	ノブレガ（Mailson da Nóbrega）蔵相、為替調整をサマープラン以前の方式に戻す旨発表。
6. 14	メキシコ	1982年以来はじめてユーロ債を発行。
6. 15	ベネズエラ	世銀、総額7億5500万ドルの融資を承認。
6. 15	ブラジル	政府、BTNフィスカルの導入を発表。
6. 16	コロンビア	政府と民間銀行団が同国向け金融支援措置に大筋合意。
6. 17	中南米	8か国グループ（G8）の蔵相・経済相会議がベネズエラで開催。新規融資の増額要請などを盛り込んだ共同声明を採択。
6. 19	ブラジル	カモンエス（Elmo de Araújo Camões）中銀総裁、株取引に絡む不正問題で辞任。
6. 22	アルゼンチン	中央銀行、千米ドル以上の海外送金に対して同銀の事前承認を義務づける旨発表。
6. 23	ベネズエラ	IMF、総額46億2000万ドルの新規融資を承認。
6. 28	アルゼンチン	戒厳令を解除。
6. 30	ブラジル	ノブレガ蔵相、為替の中銀による集中管理等、外貨準備の維持・増強を目的とする諸政策を発表。
7. 2	メキシコ	バハ・カリフォルニア・ノルテ州知事選挙にて国民行動党（PAN）が与党制度的革命党（PRI）を破る。60年間の全国州知事選挙の歴史でPRIが初めて敗北。
7. 3	パナマ	IMF理事会、パナマを融資対象無資格国と宣言。
7. 4	エクアドル	政府、外国債券銀行への債務返済を再開する旨発表。
7. 6	アルゼンチン	国立統計調査院によれば、6月の消費者物価上昇率は対前月比で114.5%、対前年同期比で1472%と、いずれも同国の物価統計史上最高値を記録。
7. 6	チリ	野党連合（コンセルタシオン）、きたる大統領選挙での統一候補に

		エイルウイン・キリスト教民主党党首を指名。
7. 7	キューバ	オチョア將軍らに4名死刑判決。13日処刑。
7. 8	アルゼンチン	メネム大統領就任。
7. 9	アルゼンチン	ロイ (Miguel Roig) 経済相、インフレ抑制計画の一環として、通貨切り下げ、公共料金の大幅引き上げ等からなる緊縮政策を発表。
7. 14	アルゼンチン	ロイ経済相、心臓発作により急死。後任に、同国多国籍企業グループ、ブンヘ・イ・ボルンの幹部ラパネリ (Carlos Rapanelli) 氏を起用。
7. 15	ペルー	政府、輸出の振興と輸入の合理化を目的とする新貿易法を公布。
7. 16	コロンビア	バルコ (Virgilio Barco) 大統領、法務、内務、国防ら4閣僚の更迭を発表。
7. 17	ブラジル	銀行貿易管理局、同国の6月の貿易黒字が、月間としては過去最高を記録し、また上半期の貿易黒字も同様に過去最高を達成したと発表。
7. 19	ニカラグア	サンディニスタ革命10周年。
7. 20	アルゼンチン	メネム政権、IMFに対し、総額4000万ドルの利払いを実施。
7. 21	スリナム	シャンカール (Ramsewak Shankar) 大統領、反乱勢力指導者のブランスウィック (Ronnie Brunswijk) 氏と停戦合意に調印。軍司令官は合意を認めぬ旨声明。
7. 23	メキシコ	政府と日米欧民間銀行団が、中長期債務救済方式に関し基本合意。ブレイディ・プランの初の適用。
7. 28	アルゼンチン	外務省、大統領の命を受けてマルビーナス (フォークランド) 諸島の領有権をめぐる英国との紛争解決へ向け、同国と公式に接触を開始する用意がある旨発表。
7. 29	チリ	憲法改正の是非を問う国民投票にて、改正派が85.7%を占める。
8. 1	アルゼンチン	5年ぶりに英と直接会談、対英貿易制限を解除。
8. 4	ニカラグア	オルテガ大統領、自由選挙とコントラ解体に関する野党との政治協定に署名。
8. 5	ボリビア	会議、第一回投票で三位のパス・サモラ (Jaime Paz Zamora) 候補を大統領に選出。第二位のバンセル (Hugo Banzer Suárez) 候補との連立政権を形成。
8. 7	中米	中米首脳会談開催。コントラの解体メカニズム等を盛り込んだテラ宣言を採択。
8. 12	キューバ	ソ連の週刊誌「モスクワ・ニュース」と月刊誌「スポーツニク」の発売を禁止。
8. 14	ペルー	鉱山労働者が無期限ストに突入。

8. 17	アルゼンチン	下院、国営航空、テレビ局、電話公社の売却を承認。
8. 17	コロンビア	メデジン・カルテルの幹部パブロ・エスコバル（Pablo Emilio Escobar）らに逮捕命令を出した判事暗殺事件に抗議して判事4500人がストライキに突入。
8. 18	コロンビア	ガラソ（Luis Carlos Galán）自由党大統領候補が麻薬組織により暗殺される。翌日、バルコ大統領が米国との犯罪人引渡し条約の適用再開を宣言。
8. 24	コロンビア	麻薬組織の幹部が政府、ジャーナリスト及び判事に対して「全面戦争」を布告。
8. 25	中 米	国連と米州機構、コントラ解体プロセス監視のための「国際支援検証委員会」を9月6日より設置する旨発表。
9. 1	パ ナ マ	暫定大統領に、フランシスコ・ロドリゲス・プロベダ（Francisco Rodríguez Proveda）氏が就任。米国政府は、新大統領にノリエガ色の強いロドリゲス氏が選ばれたことに対し、断交の意を表明。
9. 2	ニカラグア	14政党からなる野党連合「国民野党連合」（UNO）、大統領候補にラ・プレンサ紙社主ビオレタ・チャモロ（Voileta Chamorro）女史、副大統領候補に独立自由党のビルヒリオ・ゴドイ（Virgilio Godoy）党首を指名。
9. 4	ベ リ ー ズ	総選挙実施。新首相に人民統一党のジョージ・プライス（George Price）氏。
9. 13	エルサルバドル	（-15）クリスチアーニ政府とFMLNがメキシコで初の直接会談。今後の交渉日程に関し合意。
9. 16	カ リ ブ	（-20）ハリケーン・ウーゴのためグアドループ、プエルトリコ等が大規模な被害。
9. 22	コロンビア	デグレイフ（Mónica de Greiff）法相が辞任。後任にレモス（Carlos Lemos Simmonds）通信相。
9. 26	ベネズエラ	日米欧民間銀行団、ベネズエラ政府への6億ドルのつなぎ融資実施に合意。
9. 26	コロンビア	政府と左翼ゲリラM-19が和平協定成立を発表。
9. 28	コロンビア	バルコ大統領、ワシントンにてブッシュ大統領と会談し、米国政府による国際コーヒー協定再開への約束を取り付ける。
10. 1	メキシコ	（-5）サリーナス大統領訪米。貿易と投資促進を目的とした交渉の結果、関税引き下げ、合同委員会の設置など7種の協定に調印。
10. 3	コロンビア	最高裁、米国との犯罪人引渡し協定を支持する判断を下す。
10. 3	ペ ル ー	新内閣発足。首相にラルコ・コックス（Guillermo Larco Cox）外相が再任（兼務）。

10. 3	パナマ	クーデター未遂。ノリエガ將軍の側近部隊と半日間の交戦の末、鎮圧。
10. 4	ニカラグア	オルテガ大統領、シュワルナゼソ連外相と会談（於マナグア）。
10. 4	コロンビア	M-19、武装闘争を放棄し、合法政党結成。
10. 5	コロンビア	新法相にロベルト・サラサル（Roberto Salazar Manrique）弁護士が就任。
10. 5	コロンビア	M-19、武装解除及び新政党の結成を発表。
10. 6	アルゼンチン	メネム大統領、軍政期の人権侵害及びマルビーナス戦争の責任のため起訴されていたガルティエリ元大統領を含む軍人等277人を赦免。
10. 10	パナマ	政府、公務員の昇給停止などを含む「緊急事態法」を発令。
10. 12	中南米	8か国グループ（パナマは資格停止中）の首脳が「イカ宣言」に署名。パナマ除名は見送り。
10. 15	アルゼンチン	公共事業省、国営電話公社、国鉄及び海運会社の一部の民営化計画を発表。
10. 16	エルサルバドル	(-18) 政府とFMLN間の第二回直接会談が事実上決裂。
10. 19	アルゼンチン	英国と領事関係の再開などで合意。
10. 21	ニカラグア	ブッシュ米大統領、ニカラグア大統領選挙での野党支援のために総額900万ドルの支援の供与法案に署名。
10. 24	ペルー	反政府ゲリラ・センデーロ・ルミノソの攻撃激化のために、リマと周辺都市に非常事態宣言を布告。
10. 27	中南米	(-28) コスタリカにおいて、米州大陸首脳会議開催。米州機構のオブザーバーであったカナダが正式加盟を発表。
10. 31	エルサルバドル	エルサルバドル全国労働者連合の本部が爆破され、45名が死傷。
11. 1	ニカラグア	オルテガ（Daniel Ortega）大統領、コントラが武力を用いて選挙戦の妨害を続けていることを理由に、停戦合意を破棄する旨発表。
11. 1	中南米	ブッシュ大統領、アンデス諸国経済の麻薬依存度の低下を目的に、貿易優遇措置の適用を発表。
11. 1	アルゼンチン	フリヘリ（Rodolfo Frigeri）大蔵庁長官の後任にサウル・ボウエル（Saúl Bouel）経済調整庁次官。
11. 2	コロンビア	(~15) メデジンの判事団、麻薬組織の攻撃に対する身辺保護の強化を要求してストに突入。
11. 3	ベネズエラ	中央銀行、公的対外債務の投資転換の競売を初めて実施。
11. 9	ニカラグア	政府とコントラ、国連本部にて和平交渉を再開。
11. 11	エルサルバドル	左翼ゲリラFMLN、首都サンサルバドルで79年の内戦開始以来、最大規模の攻勢、戦闘は全土に拡大。
11. 12	ペルー	統一地方選挙実施。与党アプラが大きく後退し、代わって保守派民主戦線が勝利を収める。

11. 12	エルサルバドル	非常事態令と夜間外出禁止令を布告。
11. 15	ボリビア	パス・サモーラ（Jaime Paz Zamora）大統領、賃上げ要求ストの多発のため、全土に戒厳令を布告。
11. 15	ブラジル	29年ぶりの大統領直接選挙実施。国家再建党のコロール（Fernando Collor do Mello）候補と労働者党のルラ（Luis Ignácio da Silva）候補の上位2名が決戦投票に。
11. 16	エルサルバドル	中米大学（UCA）宿舎で、エジャクリーア学長ら8名の教職員が軍部により惨殺。
11. 17	中南米	米州機構総会にてパナマに対し、自由選挙の完全実施を求める決議案採択。
11. 23	エルサルバドル	クリスチアーニ大統領、FMLNの即時停戦提案を拒否。
11. 24	アルゼンチン	メネム大統領、ゴンサレス（Javier González Fraga）中銀総裁の辞任を受けて、後任にイアネーラ（Egidio Ianello）氏を起用。
11. 26	ウルグアイ	大統領選挙実施。23年ぶりに国民（ブランコ）党が勝利し、ルイス・ラカジェ（Luis Ernesto Lacalle）候補が当選。
11. 26	ホンジュラス	大統領選挙実施。野党国民党のカジェハス（Rafael Leonardo Callejas）候補が当選。
11. 26	エルサルバドル	クリスチアーニ大統領、FMLNへの武器供与を理由に、ニカラグアとの断交を表明。
11. 27	コロンビア	ボゴタからカリへ向かうコロンビア国内機が麻薬組織のテロのため爆破墜落。107名が死亡。
11. 30	パナマ	ブッシュ大統領、対パナマ経済制裁の一環として、パナマ国籍船の米国入港を1990年1月31日以降禁止すると発表。
12. 3	ベネズエラ	同国初の直接地方自治体選挙実施。与党ADが後退すると同時に、棄権率が70%に。
12. 3	メキシコ	政府、労・農・使の代表と90年3月に期限の切れる「経済安定・成長協定」の4か月延期に合意。
12. 6	コロンビア	政府安全保障局の近くで爆弾が破裂し52名が死亡。
12. 11	パラグアイ	与党コロラド党内の伝統派と革新派の内紛のため、閣僚全員がロドリゲス大統領に辞表提出。
12. 12	中米	（10-）中米首脳会談にてコントラの解体プロセス促進とFMLNの自発的解体を呼び掛ける声明採択。
12. 14	チリ	民政移管のための大統領選挙を19年ぶりに実施。野党17党連合の統一候補パトリシオ・エイルウィン氏が55%の得票で当選、下院でも過半数を獲得。
12. 15	パナマ	国民議会、ノリエガ国防軍司令官を「政府主席」に任命すると共に、米国と事実上戦争状態にある旨宣言。

12. 15	コロンビア	同国最大の麻薬組織「メデジン・カルテル」幹部のゴンサロ・ロドリゲス・ガチャ（Gonzalo Rodríguez Gacha）が警察との銃撃戦の末、射殺される。
12. 17	ブラジル	大統領選決戦投票の結果、コロール氏が当選。
12. 18	アルゼンチン	ゴンサレス経済相、為替市場の一本化と自由化、国内物資価格の完全自由化などを骨子とするきわめてリベラルな新経済措置を発表。
12. 20	パナマ	米国が軍事介入。先の大統領選における野党候補エンゲラ氏が米軍基地内で「大統領就任」を宣言。中南米各国は介入を非難する声明を発表。
12. 21	パナマ	ノリエガ国防軍司令官の行方を追う米軍が、ニカラグア、キューバ大使館を包囲。
12. 22	ペルー	米国によるペルー国内での麻薬対策作戦の中止を要求すると共にパナマ侵攻に抗議して駐米大使を召喚。
12. 24	パナマ	ノリエガ国防軍司令官、バチカン大使館に政治亡命を求める。
12. 29	パナマ	国連総会、米国のパナマ軍事介入を非難し、即時撤退を求める決議を採択
12. 29	パナマ	米軍、駐パナマ・ニカラグア大使公邸に武器捜索を理由に侵入。

(以上 200項目)

参考文献

- (1) イベロアメリカ研究所新聞切り抜き（1989年）。
- (2) Latin American Weekly Report, 5 Jan, 1989～11 Jan, 1990, Latin American Newsletters Ltd. London
- (3) “Chronology 1989” *Foreign Affairs*, Vol. 69, No. 1 (1989/90)
- (4) 『海外投資研究所報』1989年4月（第15巻第4号）～1990年2月（第16巻第2号）、日本輸出入銀行海外投資研究所。
- (5) 日経テレコム